

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第73期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	262,239	284,218	225,789	135,979	163,153
経常利益又は経常損失 (百万円)	44,491	47,705	17,559	4,416	6,757
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	27,506	28,337	8,488	3,739	2,716
包括利益 (百万円)					9,359
純資産額 (百万円)	418,969	425,588	392,636	388,667	375,159
総資産額 (百万円)	545,473	543,535	479,947	468,178	452,792
1株当たり純資産額 (円)	1,056.59	1,086.71	1,021.17	1,012.88	977.95
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	70.20	72.82	22.12	9.79	7.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	70.13	72.80			
自己資本比率 (%)	76.0	77.7	81.3	82.6	82.5
自己資本利益率 (%)	6.8	6.8	2.1	1.0	0.7
株価収益率 (倍)	19.2	10.4	23.4	80.1	97.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,975	26,322	11,014	18,213	12,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,963	17,168	4,580	9,872	649
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,946	18,143	13,742	1,529	8,616
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	95,532	86,823	72,126	83,048	83,046
従業員数 (名)	5,516	5,747	6,005	5,870	5,899

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、第71期及び第73期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第72期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(ハ)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	138,153	151,814	124,404	70,748	100,895
経常利益又は経常損失 (百万円)	23,772	25,031	8,316	3,004	1,867
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	13,830	15,817	5,122	987	334
資本金 (百万円)	54,768	54,768	54,768	54,768	54,768
発行済株式総数 (千株)	406,434	403,081	396,502	396,502	396,502
純資産額 (百万円)	349,976	344,834	331,149	327,945	321,993
総資産額 (百万円)	427,656	413,323	380,498	373,243	370,616
1株当たり純資産額 (円)	892.50	887.23	866.86	858.65	843.01
1株当たり配当額 (円)	20.00	22.00	16.00	10.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(9.00)	(11.00)	(11.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	35.30	40.65	13.35	2.59	0.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.26	40.63			
自己資本比率 (%)	81.8	83.4	87.0	87.9	86.9
自己資本利益率 (%)	4.0	4.6	1.5	0.3	0.1
株価収益率 (倍)	38.2	18.5	38.8	302.7	788.6
配当性向 (%)	56.65	54.12	119.85	-	1,136.4
従業員数 (名)	1,616	1,710	1,920	2,100	2,077

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、第71期及び第73期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第72期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(ハ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 【沿革】

昭和21年 9月	東京都豊島区高田南町にて創業
昭和23年 6月	合資会社天田製作所設立
昭和28年10月	株式会社に改組、東京都中野区に本店移転 同時に万能金切帯鋸盤の製造販売に着手
昭和31年10月	埼玉県鳩ヶ谷市に川口工場を建設
昭和35年 4月	商事部門を分離してエーエム商事株式会社設立
昭和36年 6月	株式額面変更のため、東京都千代田区に本店を有する株式会社天田製作所(旧商号寿々川礦業株式会社)と合併、合併後本店所在地を東京都中野区に移転する。以後株式額面は50円となり、会社の設立は昭和23年 5月 1日となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和37年 7月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和39年 1月	商号を変更し、株式会社アマダと称する。
昭和39年 2月	エーエム商事株式会社及び株式会社巧技術研究所を吸収合併
昭和44年 4月	本店所在地を東京都中野区から神奈川県伊勢原市に移転
昭和44年 8月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和46年 1月	米国シアトル市に現地法人ユー・エス・アマダ社を設立
昭和47年 8月	英国バーミンガム市に現地法人アマダ・ユー・ケー社〔連結子会社〕を設立
昭和47年10月	ドイツ デュッセルドルフ市の現地機械商社を買収し、ドイツ・アマダ社〔連結子会社〕を発足
昭和48年 7月	株式会社淀川プレス製作所(大阪証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の30%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造販売に関する業務を提携
昭和48年11月	株式会社園池製作所(東京証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受等により同社株式の49.4%を取得し、同社の経営権の委譲を受け帯鋸盤(横型汎用機)及び金型(板金用)の製造を委託
昭和53年 3月	園池販売株式会社の株式を株式会社園池製作所より譲り受け、当社商品、製品等のアフターサービスに関する業務を提携
昭和53年 4月	ワシノ機械株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第一部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の16.7%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造を委託
昭和53年 5月	アマダマシンツールプラザ(現アマダマシンツールプラザ第2)を新設
昭和53年11月	園池販売株式会社がアマダ技術サービス株式会社に商号変更
昭和55年 1月	アマダ技術サービス株式会社が米国ロサンゼルス市に現地法人アマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を設立
昭和55年 4月	株式会社園池製作所が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和56年 4月	株式会社園池製作所が米国ラ・ミラダ市にユー・エス・ソノイケ社を設立、NC付タレットパンチプレスの現地生産を開始
昭和56年 7月	ワシノ機械株式会社が株式会社淀川プレス製作所を吸収合併することにより、同社株式の27.2%を取得
昭和57年 1月	イタリア ミラノ市に現地法人アマダ・イタリア社〔連結子会社〕を設立
昭和58年 1月	アマダ技術サービス株式会社が株式会社アマダメトレックスに商号変更
昭和59年 9月	中華民国三重市に現地法人アマダ・タイワン社〔連結子会社〕を設立
昭和60年 7月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第二部に指定上場
昭和61年 9月	プロメカム・シッソソ・レーマン社(フランス)を買収し、アマダ・エス・エー社(現アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社)〔連結子会社〕を発足
昭和61年12月	オーストリア テルニッツ市に現地法人アマダ・オーストリア社〔連結子会社〕を設立
昭和62年 5月	カナダ グランビー市に現地法人アマダ・プロメカム・カナダ社(現アマダ・カナダ社)〔連結子会社〕を設立
昭和62年 9月	株式会社園池製作所が静岡県富士宮市に富士宮工場を建設
昭和62年11月	米国ブエナパーク市に現地法人アマダ・カッティング・テクノロジーズ社を設立
昭和63年 3月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年 4月	株式会社園池製作所が株式会社アマダソノイケに商号変更
平成元年 4月	ワシノ機械株式会社が株式会社アマダワシノに商号変更
平成元年 6月	シンガポールに現地法人アマダ・シンガポール社〔連結子会社〕を設立

平成4年4月	ソフト工房棟、研修棟「フォーラム246」を新設
平成4年11月	アマダマシンツールプラザ第1を新設
平成5年3月	中華人民共和国北京市に合弁会社ペキン・アマダメトレックス社(現ペキン・アマダ社)〔連結子会社〕を設立
平成6年9月	香港に現地法人アマダ・ホンコン社〔連結子会社〕を設立
平成6年12月	中華人民共和国連雲港市に合弁会社アマダ・レンウンコウ社〔連結子会社〕を設立
平成7年6月	タイ サムトラカーン市に現地法人アマダ(タイランド)社〔連結子会社〕を設立
平成8年3月	マレーシア クアラルンプール市に現地法人アマダ(マレーシア)社〔連結子会社〕を設立
平成8年3月	中華人民共和国上海市に合弁会社シャンハイ・アマダ・チュウセン社を設立
平成8年6月	中華人民共和国上海市に現地法人アマダ(シャンハイ)社〔連結子会社〕を設立
平成10年3月	大韓民国安山市の当社販売代理店であるカンコク・アマダ社(現アマダ・カンコク社)〔連結子会社〕の全株式を取得し、販売子会社として発足
平成10年9月	オーストラリア シドニー市に現地法人アマダ・オセアニア社〔連結子会社〕を設立
平成12年3月	インド マドラス市に現地法人アマダ(インディア)社〔連結子会社〕を設立
平成12年4月	当社が株式会社アマダメトレックスを吸収合併
平成12年4月	株式会社アマダソノイケが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシニックスに商号変更
平成13年4月	中華人民共和国深? 市に現地法人アマダ(シンセン)社〔連結子会社〕を設立
平成13年7月	アマダ・アメリカ社(旧商号ユー・エス・アマダ社)がアマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を吸収合併
平成15年10月	当社が株式会社アマダマシニックスを吸収合併
平成17年1月	アマダ・アメリカ社がアマダ・エムエフジー・アメリカ社(旧商号ユー・エス・ソノイケ社)を吸収合併
平成19年1月	アマダ・アメリカ社が、アマダ・ノース・アメリカ社〔連結子会社〕に商号変更するとともに、事業部門を分割して新たにアマダ・アメリカ社〔連結子会社〕を設立し、持株会社化
平成19年3月	富士宮事業所に開発センター及びレーザ専用工場を竣工
平成20年4月	トルコ イスタンブール市にアマダ・トルコ社〔連結子会社〕を設立
平成20年10月	米国 シャンパーグ市にシャンパーグ・ソリューションセンターを開設
平成21年7月	イタリアのコンピュテス社(現アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社)〔連結子会社〕を買収し、子会社化
平成21年9月	ドイツ ハーン市にアマダ・マシンツール・ヨーロッパ社〔連結子会社〕を設立
平成21年10月	株式会社アマダカッティングが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシンツール〔連結子会社〕に商号変更
平成21年10月	ベトナム ハノイ市にアマダ・ベトナム社〔連結子会社〕を設立
平成21年10月	ドイツ ハーン市にハーン・ソリューションセンターを開設
平成22年1月	アマダ・カッティング・テクノロジーズ社がアマダワシノ・アメリカ社を吸収合併し、アマダ・マシンツール・アメリカ社〔連結子会社〕に商号変更
平成23年1月	シンガポールに現地法人アマダ・アジア社〔連結子会社〕を設立
平成23年2月	シャンハイ・アマダ・チュウセン社がアマダ・シャンハイ・マシン・テック社〔連結子会社〕に商号変更

3 【事業の内容】

(1) 企業集団において営まれている主な事業の内容

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社73社及び関連会社4社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、賃貸、修理、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)を主要な事業内容としており、主要な商品等は次のとおりであります。

(イ) 金属加工機械事業

- ・ 板金商品(レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア等)
- ・ プレス商品(メカニカルプレス)

(ロ) 金属工作機械事業

- ・ 切削商品(金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等)
- ・ 工作機械(旋盤、研削盤等)

(ハ) その他

- ・ 不動産の賃貸、ゴルフ場の経営等

(2) 各事業を構成している当社又は子会社、関連会社の当該事業における位置づけ

(イ) 金属加工機械事業

金属加工機械事業に係る会社は、当社、子会社62社及び関連会社2社であります。
本事業に係る主な会社は、次のとおりであります。

(a) 国内

株式会社アマダエンジニアリング(連結子会社)は、板金商品の周辺装置等の製造、修理、保守等を行っております。

株式会社アマダトーヨー(連結子会社)は、板金商品を製造し当社に納入するとともに、独自ルートでの販売、修理、保守等も行っております。

株式会社アマダツールテクニカ(連結子会社)は、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕及びプレスブレーキ用の金型の製造を行っております。なお、同社は平成23年4月1日付で株式会社アマダツールプレジジョンに商号変更しております。

株式会社アマダリース(連結子会社)は、当社グループ商品のリースを行っております。

株式会社アマダソフトサービス(連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

(b) 北米

アマダ・ノース・アメリカ社(米国：連結子会社)は、北米地域における現地法人の統括機能を有する持株会社であります。

アマダ・アメリカ社(米国：連結子会社)は、当社で製造した板金商品等を北米市場へ販売するとともに、自ら板金商品を製造し、北米市場へ商品を提供しております。

アマダ・カナダ社(カナダ：連結子会社)は、板金商品等をカナダ市場へ、アマダ・メキシコ社(メキシコ：連結子会社)は板金商品等をメキシコ市場へ、それぞれ販売しております。

アマダ・ツール・アメリカ社(米国：連結子会社)は、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕及びプレスブレーキ用の金型の製造を行っております。

アマダ・キャピタル社(米国：連結子会社)は、主にアマダ・アメリカ社が取り扱う商品の顧客に対するファイナンス及び当社グループ商品のリースを行っております。

(c) 欧州

アマダ・ユー・ケー社(英国：連結子会社)は、板金商品等を英国市場へ、ドイツ・アマダ社(ドイツ：連結子会社)は、板金商品等をドイツを中心とした欧州市場へ、アマダ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等をフランスを中心とした欧州市場へ、また、アマダ・イタリア社(イタリア：連結子会社)は、板金商品等をイタリアを中心とした欧州市場へ、アマダ・スウェーデン社(スウェーデン：連結子会社)は板金商品等をスウェーデン市場へ、アマダ・ロシア社(ロシア：連結子会社)は板金商品等をロシア市場へ、それぞれ販売しております。

アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等を製造し、欧州市場へ商品を提供しております。

アマダ・オーストリア社(オーストリア：連結子会社)は、プレスブレーキ用金型を製造し欧州・米国市場へ供給しております。

アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社(イタリア：連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

ケルドマン社(フィンランド：持分法適用の関連会社)は、欧州市場において板金商品の周辺装置等の製造、修理、保守等を行っております。

(d) アジア

アマダ・ホンコン社(中国：連結子会社)は、板金商品等の中国市場への販売並びに同国において板金商品及び切削商品の製造・販売に係る事業を行うための投資持株を行っております。

アマダ(シャンハイ)社(中国：連結子会社)は板金商品等を華東地区を中心とした中国市場へ、アマダ(シンセン)社(中国：連結子会社)は板金商品等を華南地区を中心とした中国市場へ、アマダ・タイワン社(台湾：連結子会社)は板金商品等を台湾市場へ、アマダ・カンコク社(韓国：連結子会社)は板金商品等を韓国市場へ、アマダ(タイランド)社(タイ：連結子会社)は板金商品等をタイ市場へ、アマダ(マレーシア)社(マレーシア：連結子会社)は板金商品等をマレーシア市場へ、アマダ・シンガポール社(シンガポール：連結子会社)は板金商品等をASEAN市場へ、アマダ(インド)社(インド：連結子会社)は板金商品等をインド市場へ、それぞれ販売しております。

アマダ・シャンハイ・マシン・テック社(中国：連結子会社、平成23年2月14日付でシャンハイ・アマダ・チュウセン社から商号変更)は、板金商品の製造を行っております。なお、同社は平成22年12月31日付で持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。

ペキン・アマダ社(中国：連結子会社)は板金商品等を華北地区を中心とした中国市場へ販売するとともに、金型の製造を行っております。

アマダソフト(インド)社(インド：連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

(ロ)金属工作機械事業

金属工作機械事業に係る会社は、当社、子会社23社（主に金属加工機械事業を行っている会社も含む）及び関連会社2社であります。

当社は切削商品（金切帯鋸刃）の製造を行っております。本事業に係る主な子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

(a) 国内

株式会社アマダマシンツール(連結子会社)は、切削商品及び工作機械の販売等を行っております。

株式会社アマダマシンツールエムエフジー（連結子会社）は、切削商品（金切帯鋸盤）及び工作機械（旋盤、研削盤等）の製造を行っております。なお、同社は平成23年4月1日付で株式会社アマダマシンツールに吸収合併されました。

株式会社ニコテック(連結子会社)は、切削商品等を製造し、流通市場へ販売しております。

(b) 北米

アマダ・マシンツール・アメリカ社(米国：連結子会社)は、切削商品及び工作機械を北米市場へ販売しております。

(c) 欧州

アマダ・マシンツール・ヨーロッパ社(ドイツ：連結子会社)は、切削商品及び工作機械を欧州市場へ販売しております。

アマダ・オーストリア社(オーストリア：連結子会社)は、切削商品（金切帯鋸刃）を製造し欧州・米国市場へ供給しております。

(d) アジア

アマダ・マシンツール(タイランド)社(タイ：連結子会社)は、切削商品及び工作機械をASEAN市場へ販売しております。なお、同社は平成23年1月1日付でアマダワシノ（タイランド）社から商号変更しております。

アマダ・レンウンコウ社(中国：連結子会社)は、切削商品（金切帯鋸刃）を製造し、中国市場へ供給しております。

アマダ・レンウンコウ・マシン・テック社（中国：持分法適用の関連会社）は、切削商品（金切帯鋸盤）を製造し、中国市場へ供給しております。

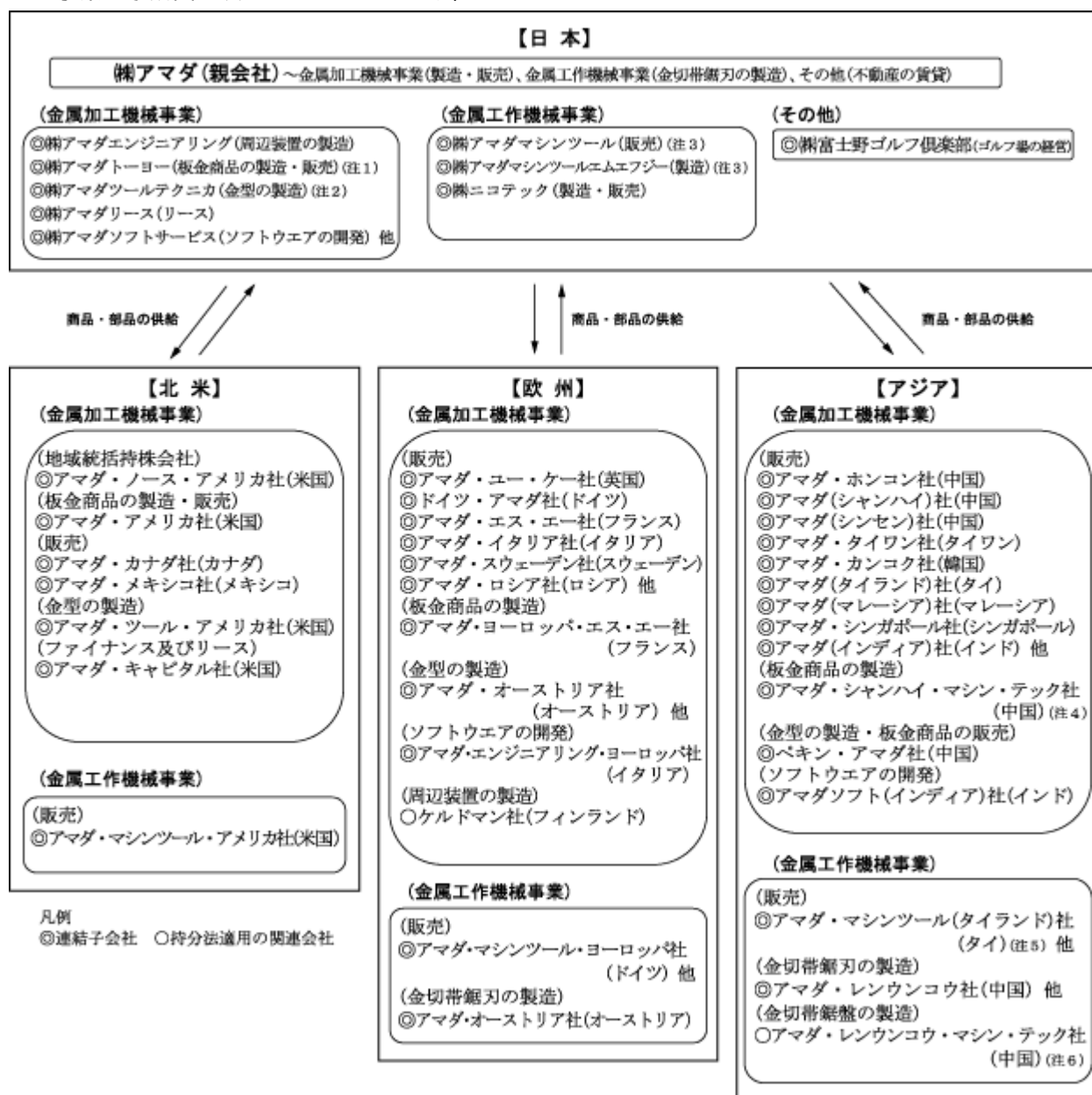
(ハ)その他

その他の事業に係る会社は、当社及び子会社5社であります。

不動産の賃貸に係る会社は、当社及び株式会社アマダマシンツール（連結子会社）の2社であります。当社及び株式会社アマダマシンツールは、遊休地の有効利用を目的として、ショッピングセンター等の賃貸を行っております。

ゴルフ場の経営に係る会社は、株式会社富士野ゴルフ倶楽部(連結子会社)1社であります。同社のゴルフ場施設は主に当社グループ及び当社グループの顧客に利用されております。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 (株)アマダトーヨーは、平成22年7月1日付で(株)東洋工機から商号変更しております。
- 2 (株)アマダツールテクニカは、平成23年4月1日付で(株)アマダツールプレジジョンに商号変更しております。
- 3 (株)アマダマシンツールは、平成23年4月1日付で(株)アマダマシンツールエムエフジーを吸収合併しております。
- 4 アマダ・シャンハイ・マシン・テック社は、平成23年2月14日付でシャンハイ・アマダ・チュウセン社から商号変更しております。なお、同社は平成22年12月31日付で持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。
- 5 アマダ・マシンツール(タイランド)社は、平成23年1月1日付でアマダワシノ(タイランド)社から商号変更しております。
- 6 当連結会計年度中に新規設立された主要な関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アマダマシンツール (注2)	神奈川県 伊勢原市	400	金属工作機械器 具等の販売等	100.0		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の販売
株式会社アマダマシンツール エ ムエフジー(注2)	愛知県 小牧市	245	金属工作機械器 具等の製造	100.0 (100.0)		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の製造
株式会社ニコテック	神奈川県 伊勢原市	200	金属加工機械器 具等の製造、販 売	100.0		・当社商品及び部品の製造、販売
株式会社アマダエンジニアリン グ	神奈川県 伊勢原市	80	金属加工機械器 具等の製造、保 守、点検	100.0		・当社商品及び部品の製造、 販売、修理、保守等
株式会社アマダツールテクニカ (注3)	神奈川県 伊勢原市	100	金型の製造	100.0		・当社商品の金型の製造
株式会社アマダトヨー (注4)	愛知県 弥富市	100	金属加工機械器 具等の製造、販 売	93.0		・役員兼任3名 ・当社商品及び部品の製造
株式会社アマダリース	神奈川県 伊勢原市	300	金属加工機械器 具等のリース	100.0		・当社商品及び部品の日本市場 へのリース等
株式会社アマダ物流	神奈川県 伊勢原市	100	貨物自動車運送 業	100.0 (2.8)		・当社物流業務代行
株式会社アマダソフトサービス	神奈川県 伊勢原市	100	金属加工機械の ソフトウェアの 開発	100.0 (6.8)		・当社商品であるソフトウェアの 開発
株式会社富士野ゴルフ倶楽部	東京都 世田谷区	185	ゴルフ場の経営	100.0		・ゴルフ場施設の利用
アマダ・ノース・アメリ カ社	California, U.S.A.	千米ドル 38,450	持株・事業統括	100.0		・当社北米グループ会社の持株・ 統括
アマダ・アメリカ社	California, U.S.A.	千米ドル 45,000	金属加工機械器 具等の製造、販 売	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の北米市場へ の販売等
アマダ・キャピタル社	California, U.S.A.	千米ドル 6,000	金属加工機械器 具等のファイナ ンス及びリース	100.0 (100.0)		・取引関係なし
アマダ・マシンツール・ アメリカ社	Illinois, U.S.A.	千米ドル 4,220	金属工作機械器 具等の販売、修 理	100.0 (5.3)		・当社商品の北米市場への販売等
アマダ・ツール・アメリ カ社	New York, U.S.A.	千米ドル 700	金型の製造、販 売	100.0 (100.0)		・取引関係なし
アマダ・カナダ社	Quebec, Canada	千カナダ・ドル 3,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のカナダ市場 への販売等
アマダ・メキシコ社	N.L., Mexico	千ペソ 2,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のメキシコ市 場への販売等
アマダ・ユー・ケー社	Worcestershire, England	千英ポンド 2,606	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品の英国市場へ の販売等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ドイツ・アマダ社	Haan, Germany	千ユーロ 5,331	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (14.2)		・当社商品及び部品の欧州市場 への販売等
アマダ・マシンツール ・ヨーロッパ社	Haan, Germany	千ユーロ 6,000	金属工作機械 器具の販売、修 理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の欧州市場 への販売等
アマダ・ヨーロッパ・ エス・エー社	Trembley-en- France, France	千ユーロ 12,462	金属加工機械 器具等の研究 開発、製造、販 売	100.0		・当社商品及び部品の欧州市場 への販売等
アマダ・エス・エー社	Trembley-en- France, France	千ユーロ 8,677	金属加工機械 器具等の販売	100.0 (71.9)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の欧州市場 への販売等
アマダ・ ウティアージュ社	Auffay, France	千ユーロ 42	金型の製造、販 売	100.0		・特殊金型の販売
アマダ・イタリア社	Torino, Italy	千ユーロ 5,387	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (25.6)		・当社商品及び部品の欧州市場 への販売等
アマダ・エンジニアリ ング・ヨーロッパ社	Torino, Italy	千ユーロ 800	金属工作機械 器具のソフト ウェアの開発	100.0		・当社商品のソフトウェアの開 発
アマダ・マキナリア社	Barcelona, Spain	千ユーロ 995	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の欧州市場 への販売等
アマダ・オーストリア 社	Niederosterreich, Austria	千ユーロ 16,206	金切帯鋸刃及 びプレスブ レーキ用金型 の製造、販売	100.0		・当社金切帯鋸刃及び金型の欧 州市場への販売等
アマダ・スウェーデン 社	Alingsas, Sweden	千スウェー デン・クローネ 500	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の北欧市場 への販売等
アマダ・ロシア社	Moscow, Russia	千ロシア・ ルーブル 7,300	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のロシア市 場への販売等
アマダ・トルコ社	Istanbul, Turkiye	千トルコ・リ ラ 6,000	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0		・当社商品及び部品のトルコ市 場への販売等
アマダ・台湾社	中華民国 台湾省	千ニュー台湾 ドル 82,670	金属加工機械 器具等の製造、 販売、修理	75.0 (7.6)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の台湾市場 への販売等
アマダ・ホンコン社	Hong Kong	712	金属加工機械 器具等の販売、 修理	96.0 (16.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
ベキン・アマダ社	中華人民共和国 北京市	千米ドル 800	金属加工機械 器具等の製造、 販売、修理	100.0 (81.5)		・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
アマダ・レンウンコウ 社	中華人民共和国 江蘇省	619	金切帯鋸盤、帯 鋸刃の製造、販 売	100.0 (80.0)		・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃等の 販売等
アマダ・レンウンコウ ・マシンツール社	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 5,880	金切帯鋸盤、帯 鋸刃の製造、販 売	100.0 (100.0)		・当社金切帯鋸盤、帯鋸刃等の 販売等
アマダ(シャンハイ)社	中華人民共和国 上海市	千米ドル 500	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
アマダ(シンセン)社	中華人民共和国 広東省	千米ドル 300	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
アマダ・シャンハイ・ マシン・テック社 (注5)	中華人民共和国 上海市	394	金属加工機械 器具等の製造、 販売	100.0 (50.0)		・当社商品及び部品の中国市場 への販売等
アマダ・カンコク社	Inchon, Korea	百万韓国 ウォン 7,500	金属加工機械 器具等の修理、 保守	100.0		・当社商品及び部品の韓国市場 での修理、保守等
アマダ・シンガポール 社	Singapore	千シンガポ ール・ドル 400	金属加工機械 器具等の販売、 修理	100.0		・当社商品及び部品のアセアン 市場への販売等
アマダ・アジア社 (注6)	Singapore	千シンガポ ール・ドル 1,000	事業統括	100.0		・当社アセアングループ会社の 統括

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アマダ(タイランド)社	Bangkok, Thailand	千タイ・ パーツ 106,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のタイ市場へ の販売等
アマダ・マシンツール (タイランド)社 (注7)	Chonburi, Thailand	千タイ・ パーツ 120,000	金属工作機械器 具等の製造、販 売	100.0 (100.0)		・取引関係なし
アマダ(マレーシア)社	Kuala Lumpur, Malaysia	千マレーシア ・リンギット 1,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のマレーシア 市場への販売等
アマダ・ベトナム社	Hanoi, Vietnam	百万ベトナム・ ドン 8,500	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のベトナム市 場への販売等
アマダ(インド)社	Mumbai, India	千インド・ ルピー 17,210	金属加工機械器 具等の販売、保 守、点検	100.0		・当社商品及び部品のインド市場 への販売等
アマダソフト(インディ ア)社	Madras, India	千インド・ ルピー 6,500	金属加工機械の ソフトウェアの 開発	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品であるソフトウェアの 開発
アマダ・オセアニア社	New South Wales, Australia	千オーストラ リア・ドル 450	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のオセアニア 市場への販売等
その他4社						
(持分法適用関連会社) ケルドマン社	Pannaiben, Finland	千ユーロ 50	金属工作機械器 具等の製造、販 売	20.0		・当社商品の周辺装置の製造
アマダ・レンウンコウ・ マシン・テック社 (注8)	中華人民共和 国江蘇省	千人民元 1,688	金切帯鋸盤の製 造、販売	25.0		・当社金切帯鋸盤の販売等
その他1社						

(注) (1) 議決権の所有(被所有)割合欄の下段()内数は、間接所有割合であります。

- (2) (株)アマダマシンツールは、平成23年4月1日付で(株)アマダマシンツールエムエフジエを吸収合併しております。
- (3) (株)アマダツールテクニカは、平成23年4月1日付で(株)アマダツールプレジジョンに商号変更しております。
- (4) (株)アマダトーヨーは、平成22年7月1日付で(株)東洋工機から商号変更しております。
- (5) アマダ・シャンハイ・マシン・テック社は、平成23年2月14日付でシャンハイ・アマダ・チュウセン社から商号変更しております。なお、同社は平成22年12月31日付で持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。
- (6) アマダ・アジア社は、平成23年1月3日付で新規設立されました。
- (7) アマダ・マシンツール(タイランド)社は、平成23年1月1日付でアマダワシノ・タイランド社から商号変更しております。
- (8) アマダ・レンウンコウ・マシン・テック社は、平成22年5月26日付で新規設立されました。また、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械	4,760
金属工作機械	1,116
報告セグメント計	5,876
その他	23
合計	5,899

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,077	42.4	17.6	6,130

セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械	1,948
金属工作機械	129
報告セグメント計	2,077
合計	2,077

(注) (イ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
(ロ)平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、高い失業率や急激な為替変動など、多くの問題を抱えながらも総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。また、中国、インド等では景気拡大が続いております。

我が国では、輸出や生産の増加、企業収益の改善等、持ち直しの動きが続いておりましたが、設備投資や雇用情勢が本格的な回復には至らず、加えて急激な円高や東日本大震災の発生など、先行きに対する不安感が広がる中で期末を迎えるに至りました。

機械業界の受注状況に関しましては、新興市場の需要が拡大し、日・米・欧でも市況悪化に一応の歯止めがかかったものと思われまます。

以上のとおり、当社グループを取り巻く経営環境は、明るい兆しが見えつつも、決して楽観が許されない情勢が続いております。

このような状況の中、アマダグループでは「お客様とともに発展する」の基本理念の下、「製造業のための創造業」として常に技術革新に取り組み、金属加工のモノづくりにおける多様なソリューションの提供に打ち込んでまいりました。

経営戦略としては、成長戦略への積極投資と収益体質のスリム化を同時進行的に進める「攻守両翼作戦」を展開し、バランスのとれた経営を引き続き推進してまいりました。

当連結会計年度の営業成績につきましては、グループあがての懸命な努力に加え、国内外とも需要が回復傾向にあったことなどにより、受注高167,293百万円（前年同期比21.6%増）、売上高163,153百万円（同20.0%増）とそれぞれ前年同期を上回る実績となりました。

損益面におきましても、為替レートの変動による影響はありましたが、増収効果や操業度及び販売価格の上昇などによる粗利の改善、販管費比率の低下などにより、営業利益4,353百万円（前年同期は営業損失9,654百万円）、経常利益6,757百万円（同経常損失4,416百万円）、当期純利益2,716百万円（同当期純損失3,739百万円）といずれも黒字化を達成いたしました。

また、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。セグメント売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

金属加工機械事業

当事業は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群の分野である板金部門と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群の分野であるプレス部門とで構成されており、当社が主な事業会社であります。

当連結会計年度に実施した主な施策は次の3つであります。

(a) レーザビジネスの強化

- ・次世代型新商品ファイバーレーザの開発、商品化推進
- ・使いやすさを追求した商品の品揃えの充実と周辺装置を一体化した高付加価値商品の拡販

(b) グローバルシフトの加速化

- ・新興国市場での売上向上とシェア拡大を目的としたベトナム、インドでのテクニカルセンターの開設
- ・今後の製造体制の拡充に備えた中国板金製造会社の完全子会社化
- ・欧州でのエンジニアリングビジネスとソリューションビジネスの強化策の一環としてのイタリアテクニカルセンターの開設

(c) 国内販売体制の再編成

- ・地域特性毎のニーズに合わせた販売戦略の策定と実行のスピード化を図るための販売組織の再編成
- 金属加工機械事業の売上高は127,318百万円、セグメント利益は2,019百万円となりました。

金属工作機械事業

当事業は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群の分野である切削部門と、旋盤、研削盤等の金属工作機械商品群の分野である工作機械部門とで構成されており、主たる事業会社は株式会社アマダマシンツール（連結子会社）であります。

当連結会計年度に実施した主な施策は次の3つであります。

- (a) 欧州、北米での営業力強化を狙いとしたドイツ及び米国におけるテクニカルセンターの開設
 - (b) 超硬ブレードの新商品の市場投入とパルスカッティングバンドソーとの組み合わせによる加工の提案営業
 - (c) プロファイル研削盤、中型平面研削盤などの工作機械新商品の積極的な投入
- 金属工作機械事業の売上高は34,110百万円、セグメント利益は1,948百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、83,046百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は12,185百万円でありました。

税金等調整前当期純利益が黒字化したにもかかわらず、前連結会計年度と比較し6,028百万円獲得額が減少しておりますが、これは主にたな卸資産の減少額が低減したことや売上債権が増加したことなどの資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は649百万円であり、前連結会計年度と比較しますと9,222百万円支出額が減少しております。この主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少や投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は8,616百万円でありました。

前連結会計年度における1,529百万円の獲得超から支出超となった主な要因は、短期借入金の純増減額が借入超から返済超となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	41,165	70.3	78,788	74.3
板金部門	40,306	68.8	77,185	72.8
プレス部門	859	1.5	1,603	1.5
金属工作機械事業	17,414	29.7	27,297	25.7
切削部門	12,298	21.0	16,697	15.7
工作機械部門	5,115	8.7	10,600	10.0
合計	58,579	100.0	106,086	100.0

(2) 受注状況

事業別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	110,666	80.5	16,273	86.1	128,620	76.9	17,613	76.4
板金部門	105,193	76.5	15,462	81.8	122,627	73.3	16,601	72.0
プレス部門	5,472	4.0	811	4.3	5,993	3.6	1,011	4.4
金属工作機械事業	24,854	18.1	2,625	13.9	36,873	22.0	5,422	23.6
切削部門	17,601	12.8	535	2.8	23,249	13.9	1,678	7.3
工作機械部門	7,252	5.3	2,089	11.1	13,624	8.1	3,744	16.3
その他	2,001	1.4	0	0.0	1,799	1.1	3	0.0
合計	137,522	100.0	18,899	100.0	167,293	100.0	23,039	100.0

(3) 販売実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	109,065	80.2	127,280	78.0
板金部門	103,723	76.3	121,487	74.4
プレス部門	5,342	3.9	5,793	3.6
金属工作機械事業	24,908	18.3	34,076	20.9
切削部門	18,248	13.4	22,107	13.6
工作機械部門	6,659	4.9	11,969	7.3
その他	2,005	1.5	1,796	1.1
合計	135,979	100.0	163,153	100.0

(注) (イ) 「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、ようやく持ち直しの傾向が見えてきた中で、東日本大震災による景気への影響懸念などもあり、自律回復力は弱いと思われます。また、欧米での景気回復は緩やかなものに留まるものと思われます。その一方で、新興国主導の経済成長への期待度がますます高まることが想定されます。

機械業界におきましては、需要先企業の収益は改善しつつありますが、先行き不透明感から、当面、受注の大きな拡大は見込めません。また、今次の大震災による今後の生産や出荷活動への影響についても完全には予測しきれない状況であります。

一方、世界のモノづくりの環境は、生産現場の新興国へのシフト、不可避となった地球環境問題への対応、電気自動車に代表される既存概念とは異なる商品や技術の台頭など、その姿を大きく変えようとしています。

このように、今の経営環境は舵取りが大変難しい状況ではありますが、当社グループといたしましては、今起こっているパラダイムシフトをチャンスとして捉え、「グループの復活と再生」をスローガンに経営を展開してまいりたいと存じます。

具体的な取り組みについては、次のとおりであります。

(1) グローバル経営の加速推進

従来の本日本社主導体制から、北米・欧州・中国・アジアの地域統括会社体制にシフトすることにより、経営の効率化とスピードアップを進めてまいります。

北米では既設の地域統括会社（アマダ・ノース・アメリカ社：連結子会社）を中心にシャンバーグ・ソリューションセンターを有効活用した提案営業を推進するとともに、より地域密着型の営業活動を展開するため、カリフォルニアに西部地域をターゲットにした新たなソリューションセンターの立ち上げを計画しております。また、レーザ商品を中心に現地生産の再開も進めていく所存であります。

欧州市場では、現地調達の拡大とエンジニアリングビジネス体制の確立を図ってまいります。

中国・インドをはじめとする新興国市場では「拡大」をベースに戦略を展開してまいります。コストパフォーマンスに優れた商品を精力的に市場投入し、販売・サービス体制の強化と供給能力の充実を目的とした設備投資などを積極的に進めてまいります。

(2) 新商品の積極的市場投入

前連結会計年度に開発したファイバーレーザの市販を開始するとともに、エコ、自動化、低価格などの市場ニーズに合った商品の投入を通じて、需要の拡大と利益率の向上につなげてまいりたいと存じます。

(3) 切削・工作機械ビジネスの拡大

板金に比べ規模の小さい切削・工作機械事業の拡大を促進してまいりたいと存じます。

そのために、これまで日・米・欧における切削・工作機械の事業統合、ASEANをテリトリーとした販売会社（アマダ・マシンツール（タイランド）社：連結子会社）の始動等の施策を実施してまいりました。

今後は、中国での販売力強化が重要課題であると考えており、グループ伝統の直販体制の拡大整備、商社、代理店等の流通市場の活用など、様々な戦術を駆使してシェア拡大を図ってまいりたいと存じます。

さらに、国内新事業所（岐阜県土岐市）の建設を進めるなど、生産供給能力の増強にも取り組んでまいりたいと存じます。

(4) 環境負荷低減と省エネルギーを意識した経営の推進

当社グループは、昨年4月に策定したグループ環境宣言「エコでつながるモノづくり」を合言葉に、環境活動を推進し社会と企業が持続的に発展していく経営を目指しており、その実現のため次の課題に継続的に取り組んでおります。

- (イ) CO₂排出量を削減した商品開発の促進
- (ロ) 全事業段階におけるCO₂排出量の削減
- (ハ) 資源の有効利用を通じた循環型社会の実現へ向けての貢献
- (ニ) 規制化学物質削減への取り組みの強化
- (ホ) 生物多様性の保全に資する富士宮事業所での「アマダの森づくり」の推進

さらに、緊急の経営課題として、電力状況、特に夏場の供給不足を考慮し、NAS電池や自家発電による電力確保、操業日の変更、勤務時間のシフトなどを含めた節電対策を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点で当社グループが判断したものであり、以下の記載事項は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 経営成績等の変動要因について

当社グループは、金属加工機械器具及び金属工作機械器具並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品(消耗品、電子機器等)の製造、販売を主な事業としております。

当社グループの販売する機械器具は、生産設備として自動車・家電製品・情報通信機器・事務機器・建築資材等幅広い分野の製造工程において使用されております。その結果、特定の産業の景況変動の影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体の設備投資動向等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、市場のグローバル化に対応して、生産及び販売拠点を北米、欧州、アジア等の海外にも展開しており、海外売上高の連結売上高に占める比率は前連結会計年度51.6%、当連結会計年度50.8%であります。このため、為替予約取引などによるリスクヘッジを行っておりますが、為替相場の変動、進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、新商品の投入やソリューション提案型のエンジニアリングビジネスへの取組みなどにより利益率の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化による販売価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の技術部門を中心に国内外の研究開発拠点において、マシン、ソフト、周辺装置等の新商品開発並びに未来志向型の基礎・応用研究を行っております。

商品開発におきましては、「品質の向上」、「コストの低減」及び「リードタイムの短縮」の追求を基本としており、その推進強化を図るため、開発におけるフロントローディング化を促進しております。

当連結会計年度におきましては、金属加工機械事業では当社富士宮事業所内の開発センターを通じて、製造とのコラボレーションの強化によるフロントローディング開発を推進し、レーザマシンを中心とした重点商品の早期市場化に努めてまいりました。

また、プレスブレーキに関しては、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社アマダトーヨーの技術開発能力の取り込みも図りました。

金属工作機械事業では、株式会社アマダマシンツールエムエフジー（連結子会社：平成23年4月1日付で株式会社アマダマシンツールに吸収合併）を中心に、切削部門と工作機械部門の両部門での開発の効率化を図るとともに、海外の研削盤メーカーの買収や国内の研削盤メーカーとの業務提携による技術の取り込みにも努めました。

当連結会計年度中に投下いたしました研究開発費は6,304百万円（消費税等は含まれておりません。）であります。新商品開発の主な具体例及びその特長は次のとおりであります。

(1) ファイバーレーザ加工機（金属加工機械事業：板金商品）

レーザダイオードから発生させたレーザ光を光ファイバー内で増幅する発振器を搭載し、従来の炭酸ガスレーザを発振媒体とするレーザ加工機と比較して、新素材加工、省エネ、ランニングコスト低減等に優位性を発揮できます。

(2) プレスブレーキ「HD - NTシリーズ」（金属加工機械事業：板金商品）

ネットワーク化に対応し、立体姿図を使った試し曲げの軽減、新角度センサーによる自動角度出しを可能にした省エネ型のプレスブレーキであります。

(3) 金切帯鋸刃「AXCELA Hシリーズ」（金属工作機械事業：切削商品）

歯形の改良、素材処理及びコーティング技術の改善により、難削材の高速切断と帯鋸刃の長寿命化という相反する要素の両立を可能にした「AXCELAシリーズ」の新商品であり、インコネル・チタン合金などの超難削材の切断に適する金切帯鋸刃であります。

(4) 研削盤「DV - 7M」（金属工作機械事業：工作機械）

工具加工向けに開発されたグラフィカルプロファイル研削盤の新商品であり、CCDカメラやオリジナルソフトウェアの採用等により、従来機に比べ加工時間の短縮や磨き精度の向上を実現いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比3.3%減の452,792百万円となりました。

このうち、流動資産につきましては、主に商品及び製品が減少したことにより、前連結会計年度比1.8%減の263,519百万円となり、また固定資産につきましては、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度比5.2%減の189,273百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して2.4%減の77,632百万円となりました。

このうち、流動負債につきましては支払手形及び買掛金の増加はあったものの、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度比0.4%減の53,879百万円となり、また固定負債につきましては、主に退職給付引当金が減少したことにより、前連結会計年度比6.6%減の23,753百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比3.5%減の375,159百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.6%から82.5%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高167,293百万円（前連結会計年度比21.6%増）、売上高163,153百万円（同20.0%増）とそれぞれ前連結会計年度を上回る実績となりました。

損益面におきましては、為替レートの変動による影響はありましたが、増収効果や操業度及び販売価格の上昇などによる粗利の改善、販管費比率の低下により、営業利益4,353百万円（前連結会計年度は9,654百万円の損失）、経常利益6,757百万円（同4,416百万円の損失）、当期純利益2,716百万円（同3,739百万円の損失）といずれも黒字化いたしました。

(イ) 主な事業別営業の概況

事業別売上高の状況は下表のとおり、金属加工機械、金属工作機械の両主要事業とも前連結会計年度を上回る結果となりました。

(事業別売上高の状況)

事業別	前連結会計年度（注1）		当連結会計年度		増減率（%）
	売上高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）	
金属加工機械事業	109,065	80.2	127,280	78.0	16.7
（板金部門）	(103,723)	(76.3)	(121,487)	(74.4)	(17.1)
（プレス部門）	(5,342)	(3.9)	(5,793)	(3.6)	(8.4)
金属工作機械事業	24,908	18.3	34,076	20.9	36.8
（切削部門）	(18,248)	(13.4)	(22,107)	(13.6)	(21.1)
（工作機械部門）	(6,659)	(4.9)	(11,969)	(7.3)	(79.7)
その他（注2）	2,005	1.5	1,796	1.1	10.4
合計	135,979	100.0	163,153	100.0	20.0

(注) 1. 当連結会計年度から従来の板金、切削、プレス、工作機械、不動産賃貸、その他の6区分を金属加工機械事業、金属工作機械事業、その他の3区分に変更し、さらに主要事業である金属加工機械事業と金属工作機械事業についてそれぞれ商品部門別の区分（金属加工機械事業は板金部門とプレス部門、金属工作機械事業は切削部門と工作機械部門）を設けることといたしました。前連結会計年度の事業別売上高については、比較のため当連結会計年度から変更した事業区分に基づいて算出しております。

2. その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業並びに金属加工機械、金属工作機械の製造販売に付帯したゴルフ場経営収入及びカーリース等であります。

金属加工機械事業

当事業は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群の分野である板金部門と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群の分野であるプレス部門とで構成されており、当社が主な事業会社であります。

当連結会計年度に実施した施策の主なものは次のとおりであります。

(a) レーザビジネスの強化

当事業の中で一番の成長が見込まれるレーザマシンビジネスの強化を推進してまいりました。

次世代型の新商品として従来機より新素材加工、省エネ、ランニングコスト低減等に優位性を発揮できるファイバーレーザを開発し、商品化を進めてまいりました。

また、従来機におきましては、使いやすさを追求した商品の品揃えの充実を図るとともに、周辺装置を一体化した高付加価値商品の拡販に注力し、新規市場の開拓と利益率の向上に努めてまいりました。

(b) グローバルシフトの加速化

新興国市場での売上向上とシェア拡大を目的として、ベトナムとインドにテクニカルセンターを開設いたしました。

また、中国では今後の製造体制の拡充に備え、現地企業との合弁で運営しておりました製造会社シャンハイ・アマダ・チュウセン社（現アマダ・シャンハイ・マシン・テック社：連結子会社）を完全子会社化いたしました。

欧州ではイタリアにテクニカルセンターを開設するなど、エンジニアリングビジネスとソリューションビジネスの充実化を図りました。

(c) 国内販売体制の再編成

国内市場の拡大化が止まり、顧客ニーズがますます複雑化する中、地域特性毎のニーズを的確に捉え、スピーディーな販売戦略の策定と実行を行える体制の構築を目指し国内販売組織の再編を進めてまいりました。

具体的には、国内市場を東西に区分し、各々のテクニカルセンター（東日本＝本社テクニカルセンター〔伊勢原市〕、西日本＝関西テクニカルセンター〔東大阪市〕）の下に、営業所を広域営業所、地域営業所として再編成し直す改革に取り組み、本年4月1日をもって新体制をスタートさせました。

金属加工機械事業の外部顧客への売上高は、前連結会計年度比16.7%増の127,280百万円となりました。

金属工作機械事業

当事業は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群の分野である切削部門と、旋盤、研削盤等の金属工作機械商品群の分野である工作機械部門とで構成されており、主たる事業会社は株式会社アマダマシンツールであります。

当連結会計年度は、日本・北米・欧州の主要3地域において、切削・工作機械両部門のコラボレーションによる需要の掘り起こしに引き続き努めてまいりました。特に、米国と欧州においては、板金ソリューションセンターに切削・工作機械のテクニカルセンターを併設し、オールアマダブランドとして市場の拡大を図ってまいりました。

商品戦略におきましては、切削部門ではチタン鋼、ステンレス鋼などのいわゆる難削材の切断に適した超硬ブレード“AXCELAシリーズ”の商品ラインアップを充実させるとともに、パルスカuttingバンドソー“PCSAWシリーズ”との組み合わせによる加工を提案営業するなど、新たな需要の開拓に努めてまいりました。

一方、工作機械部門では、前連結会計年度に事業買収した欧州研削盤メーカー（プロフィルテック社）の技術を踏まえ、日独の技術者で開発したプロファイル研削盤“DV-7M”や株式会社ナガセインテグレックス（岐阜県の研削盤メーカー）との技術提携を通じて開発した中型平面研削盤“TECHSTERシリーズ”などの新商品の投入を積極的に進めてまいりました。

金属工作機械事業の外部顧客への売上高は、前連結会計年度比36.8%増の34,076百万円となりました。

（ロ）主な地域別営業の概況

地域別売上高の状況は、下表のとおりであります。国内外の別では日本22.1%、海外18.0%といずれも増加いたしました。

海外の地域別では、北米15.1%増、欧州1.3%増、アジア40.8%増と主要3地域においてすべて増収となりました。

海外売上高比率に関しましては、為替レートが円高となった影響で海外の増加率の方が小さくなったため、前連結会計年度の51.6%から50.8%へと若干低下いたしました。

（地域別売上高の状況）

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	65,813	48.4	80,341	49.2	22.1
海 外	70,166	51.6	82,811	50.8	18.0
（北米）	(18,127)	(13.3)	(20,855)	(12.7)	(15.1)
（欧州）	(26,658)	(19.6)	(27,004)	(16.6)	(1.3)
（アジア）	(22,220)	(16.4)	(31,280)	(19.2)	(40.8)
（その他の地域）	(3,159)	(2.3)	(3,671)	(2.3)	(16.2)
合 計	135,979	100.0	163,153	100.0	20.0

（注）本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

日本

日本市場におきましては、期を通じて持ち直し傾向にあったものの、本格的な回復には程遠く、環境は一進一退の状況が続いております。

当連結会計年度は、引き続き在庫水準の適正化などの合理化施策を実施してまいりました。また、新商品投入やイノベーションフェアと称する地域密着型の地道な営業活動も合わせて展開し、潜在需要の顕在化や新規需要の掘り起こしにつなげる努力を払ってまいりました。

日本市場での売上高は、前連結会計年度比22.1%増の80,341百万円の実績となりました。

北米

米国経済は、失業率は高水準であるものの、景気は総じて回復傾向にありました。

当連結会計年度は、シカゴ郊外のシャンバーグ・ソリューションセンターを中心に、米国中東部の中厚板・難削材市場での事業展開を着実に進展させてまいりました。また、前述のとおり同ソリューションセンターに切削・工作機械のテクニカルセンターを併設し、板金同様のソリューション提案をベースにした営業活動を展開してまいりました。

北米市場での売上高は、需給関係の改善もあり20,855百万円と対前連結会計年度比15.1%の増収となりました。

欧州

欧州経済は、ドイツ、フランス、英国の主要3か国ともに期を通じて回復基調にありましたが、EUの一部の国での財政問題もあり、活況を呈するまでには至りませんでした。

当連結会計年度は、前述のイタリアでの板金テクニカルセンターの開設、ドイツでの切削・工作機械テクニカルセンターの開設（ハーン・ソリューションセンターへの併設）など、引き続き「攻め」の戦略を推進してまいりました。

欧州市場での売上高は、円高ユーロ安の進行はあったものの総需要の増加により、前連結会計年度比1.3%増の27,004百万円となりました。

アジア

アジアにおきましては、内需を中心に景気は拡大したまま推移いたしました。

当連結会計年度は、追風環境の下、新興国市場向けのコストパフォーマンスに優れた商品の投入をはじめ、中国での直販体制の整備や販売代理店の活用、ベトナムとインドでのテクニカルセンターの開設など、様々な手法を通じ積極的な拡販活動を繰り広げてまいりました。

アジア市場での売上高は、前連結会計年度比40.8%増の31,280百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、83,046百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は12,185百万円でありました。

税金等調整前当期純利益が黒字化したにもかかわらず、前連結会計年度と比較し6,028百万円獲得額が減少しておりますが、これは主にたな卸資産の減少額が低減したことや売上債権が増加したことなどの資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は649百万円であり、前連結会計年度と比較しますと9,222百万円支出額が減少しております。この主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少や投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は8,616百万円でありました。

前連結会計年度の1,529百万円の獲得超から支出超となった主な要因は、短期借入金の純増減額が借入超から返済超となったことによるものであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
自己資本比率(%)	76.0	77.7	81.3	82.6	82.5
時価ベースの自己資本比率(%)	96.8	53.9	41.2	64.0	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	49.9	30.1	48.7	73.0	67.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.5	31.3	24.9	52.8	40.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資総額は10,644百万円であり、その内訳は有形固定資産9,541百万円、無形固定資産1,102百万円であります。

主な設備投資は、有形固定資産につきましては、生産能力増強及び合理化のための生産設備の新設、更新等であります。無形固定資産につきましては、ネットワーク商品に搭載する販売目的のソフトウェア並びに商品開発、販売体制等のIT化を目的とした自社利用ソフトウェアの取得であります。

(注)「第3 設備の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	貸与資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (神奈川県伊勢原市)	金属加工機 械・金属工 作機械	展示場 研究開発及び その他設備	14,596	573	16,316 (174) < 3 > [7]	-	1,411	1,063	33,961	880
		金型生産設備	30	636	-	-	167	8	843	-
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	金属加工機械	金属加工機械 生産設備及び 開発センター	12,075	2,150	3,018 (485)	-	497	465	18,207	760
小牧工場 (愛知県小牧市)	金属工作機械	金属工作機械 生産設備	851	56	167 (85)	-	4	32	1,112	-
小野工場 (兵庫県小野市)	"	帯鋸刃 生産設備	830	1,176	1,857 (52)	-	24	39	3,927	129
販売拠点等 (28か所)	金属加工機 械・金属工 作機械	販売用設備	693	9	4,396 (58) [12]	-	21	700	5,819	308
福利厚生用設備・ 富士宮用地 (12か所)	金属加工機械	福利厚生用 設備	2,821	26	3,210 (519)	-	-	239	6,298	-
小田原シティモー ル・熊谷クレッセ 等 (神奈川県小田原市 他6か所)	その他	賃貸用資産	-	-	-	10,073	-	-	10,073	-
土岐事業所 (岐阜県土岐市)	金属工作機械	金属工作機械 生産設備	-	-	3,300 (156)	-	-	-	3,300	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)アマダマ シンツール	小牧工場等 (愛知県小牧 市他2か所)	金属工作機械	金属工作機械 生産設備	103	526	-	14	223	868	253

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウエア	その他	合計	
アマダ・ ノース・ア メリカ社	本社 (米国)	金属加工機械	展示場及び その他設備	3,755	98	1,006 (32)	54	196	5,111	501
アマダヨー ロッパ・エ ス・エー社	本社及び 工場 (フランス)	"	板金機械 生産設備	740	138	48 (23)	14	30	973	494
ドイツ・ アマダ社	本社 (ドイツ)	金属加工機械 ・金属工作機 械	展示場及び その他設備	3,060	80	491 (72)	27	178	3,838	222
アマダ・イ タリア社	本社 (イタリア)	金属加工機械	展示場及び その他設備	1,242	20	260 (81)	11	52	1,588	83
アマダ・ オーストリ ア社	本社及び 工場 (オースト リア)	金属加工機械 ・金属工作機 械	鋸刃金型 生産設備	1,158	561	21 (26)	20	397	2,160	213
アマダ・ホ ンコン社	本社 (ホンコン)	"	板金機械 及び鋸刃 生産設備	360	388	-	-	114	863	453

- (注) (イ)帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
(ロ)上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。
(ハ)上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備面積であります。
(ニ)貸与資産のうち主なものは、土地9,973百万円(面積178千㎡)であります。
(ホ)帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、無形固定資産(ソフトウェアを除く)の合計であります。
(ヘ)金型生産設備につきましては、(株)アマダツールテクニカ(連結子会社)に貸与しております。
(ト)小牧工場につきましては、(株)アマダマシンツールエムエフジー(連結子会社)に貸与しております。
(チ)土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。
(リ)アマダ・ノース・アメリカ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・アメリカ社、アマダ・キャピタル社、アマダ・ツール・アメリカ社及びアマダ・メキシコ社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ヌ)アマダヨーロッパ・エス・エー社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・エス・エー社及びアマダ・スウェーデン社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ル)ドイツ・アマダ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・ロシア社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ヲ)アマダ・オーストリア社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・マシンツール・ヨーロッパ社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
(ワ)アマダ・ホンコン社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・レンウンコウ社、アマダ・レンウンコウ・マシンツール社、ペキン・アマダ社、アマダ・シャンハイ社及びアマダ・シンセン社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

金属工作機械の製造を行う土岐事業所の完成は、平成23年6月末を予定しております。(岐阜県土岐市、切削・工作機械製造工場、工作機械開発センター、月産200台、投資予定総額15,000百万円、稼働開始予定平成23年10月)

(2) 重要な設備の除却等

特記する設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,502,117	396,502,117	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	396,502,117	396,502,117		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成16年11月24日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	128 (注)イ・ホ	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,000 (注)ロ・ホ	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600 (注)ハ	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300	同左
新株予約権の行使の条件	(注)ニ	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当 社取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(注)(イ)新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

(ロ)当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(ハ)本新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うとき(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(ニ)新株予約権の行使の条件

- a. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、顧問、従業員でなくなった場合には、新株予約権は行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。
- b. 各新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。
- c. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の相続は認めない。
- d. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- e. その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによる。

(ホ)新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により行使権を喪失した数を控除しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成22年8月31日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,486 (注)イ・ト	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,486,000 (注)ロ・ト	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり605 (注)ハ	同左
新株予約権の行使期間	(注)ニ	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 605 資本組入額 303	同左
新株予約権の行使の条件	(注)ホ	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) へ	同 左
--------------------------	-------	-----

(注) (イ) 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

(ロ) 当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行うときは、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他目的となる株式の数の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める株式の数の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

(ハ) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」と言う。)を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

(ニ) 新株予約権の行使期間は、取締役会の発行決議において平成24年9月1日から平成34年8月31日までと定めましたが、新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)との契約により、100個は平成24年9月1日から平成32年8月5日まで、2,400個は平成24年9月1日から平成29年8月31日までと定めております。

(ホ) 新株予約権の行使の条件

- a. 新株予約権者が、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った場合には、新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、契約期間満了による退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。
- b. 各新株予約権の 1 個を分割して行使できないものとする。
- c. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の相続は認めない。
- d. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- e. その他の権利行使の条件は、平成22年6月29日開催の当社定時株主総会決議及び平成22年8月5日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(ヘ) 当社が合併(当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割又は新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)若しくは株式交換又は株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以下「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- a. 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。
- b. 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- c. 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。
- d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

- e. 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- f. 新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。
- g. 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- h. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。
- (ト) 第2回新株予約権発行時の新株予約権の数は2,500個、新株予約権の目的となる株式の数は2,500,000株でしたが、当事業年度中に退職等により行使権を喪失した数が14個(株式の数14,000株)発生しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月23日 (注)	3,353,000	403,081,117		54,768		163,199
平成21年3月31日 (注)	6,579,000	396,502,117		54,768		163,199

(注) 自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	79	47	366	380	8	16,983	17,864	
所有株式数 (単元)	46	170,570	2,960	13,353	145,847	12	57,940	390,728	5,774,117
所有株式数 の割合(%)	0.01	43.65	0.76	3.42	37.33	0.00	14.83	100.00	

(注) (イ) 当社は自己株式を14,649,728株保有しておりますが、このうち14,649単元(14,649,000株)は「個人その他」の欄に、728株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(ロ) 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元(3,000株)及び239株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	65,557	16.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	28,476	7.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	18,761	4.73
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ	12,133	3.06
財団法人天田金属加工機械技術振興財団(注口)	神奈川県伊勢原市石田350番地	9,936	2.50
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	7,255	1.83
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	5,756	1.45
アールビーシー デクシア インバスター サービスーズ トラスト, ロンドン レンディング アカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	5,457	1.37
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,627	1.17
ザ パンク オブ ニューヨーク トリーティ ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,393	1.10
計		162,354	40.94

(注) (イ) 当社は、自己株式を14,649千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 財団法人天田金属加工機械技術振興財団は、平成23年4月1日付で公益財団法人天田財団に名称変更いたしました。

(ハ) 当事業年度中において、大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末における株主名簿上での所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は平成23年3月31日現在の株主名簿によっております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社ほか1名	大阪市中央区北浜4丁目5-33	平成22年 12月31日	24,165	6.09
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社ほか4名	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	平成23年 2月28日	29,865	7.53

(注) 上記発行済株式数に対する所有株式数の割合は、報告義務発生日時点のものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,649,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,079,000	376,079	
単元未満株式	普通株式 5,774,117		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,502,117		
総株主の議決権		376,079	

(注) (イ) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権の数3個)及び239株含まれております。

(ロ) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式728株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	14,649,000	-	14,649,000	3.69
計		14,649,000	-	14,649,000	3.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度に係る新株予約権には、旧商法の規定に基づいて発行されたものと会社法に基づき発行されたものとの計2件があります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日の当社第66期定時株主総会において発行の特別決議を行った新株予約権の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10名 (注) 当社の使用人 144名 当社関係会社の取締役 39名 当社関係会社の使用人 29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数は、平成16年11月24日の新株予約権付与時点のものであります。

また、平成22年6月29日の第72期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、並びに募集要項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認決議を得た後に発行した新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8名 (注) 当社の執行役員 7名 当社の使用人 515名 当社子会社の取締役 12名 当社子会社の執行役員 7名 当社子会社の使用人 147名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	96,180	61,458
当期間における取得自己株式	7,083	4,554

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	17,000	10,200	-	-
その他(単元未満株式の買増し)	1,945	1,120	735	446
保有自己株式数	14,649,728	-	14,656,076	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は買増し、若しくは新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、安定性・継続性に加え、業績との連動性を高めた成果の配分を行うことを基本方針としており、この基本方針の下、配当性向につきましては、連結当期純利益の30%程度を目処としております。

また、不況時その他の業績低迷期におきましては、その時点での資金・財務状況や今後の事業投資予定等を総合的に判断した上で、配当金額を決定してまいりたいと考えております。

当事業年度におきましては、厳しい事業環境の中、業績はようやく赤字を脱出いたしましたでしたが、利益額も少額であることから、内部留保金の規模、手元流動資金の額等を慎重に判断しました結果、期末配当金につきましては、期初に公表いたしましたとおり1株当たり5円とさせていただきます。

これにより、年間の配当金は既に中間配当金としてお支払いした1株当たり5円と合わせた年間配当金では、前事業年度と同額の1株につき10円となりました。

なお、内部留保資金につきましては、将来を見据えた新商品の開発、新事業の開拓並びに経営体制の効率化などに役立てることとし、企業価値の向上に全力を傾注する所存であります。

また、当社は取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、株主総会決議により決定する期末配当と併せ、年2回の配当を基本としております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	1,909	5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,909	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,430	1,622	1,004	809	821
最低(円)	1,009	653	357	478	491

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	593	594	689	735	754	755
最低(円)	525	512	559	651	691	519

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営責任 者 (CEO)	岡本満夫	昭和18年6月13日生	昭和47年8月 当社入社 昭和53年4月 株式会社園池製作所(合併により 現当社)へ移籍 昭和63年10月 同社小田原工場長 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 同最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)3	44
取締役	専務執行役員 海外事業本部 長、グローバル 戦略企画統括	高木俊郎	昭和28年3月3日生	昭和52年4月 当社入社 昭和54年2月 アマダ技術サービス株式会社(合 併により現当社)へ移籍 平成4年10月 同社FAシステム事業部長 平成8年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成12年4月 合併により当社常務取締役 平成15年6月 同取締役 平成18年6月 同常務取締役 平成21年6月 同取締役(現任) 同専務執行役員(現任) 平成22年4月 同海外事業本部長(現任) 平成23年4月 同グローバル戦略企画統括(現 任)	(注)3	17
取締役	常務執行役員 財務本部長	山下賀弘	昭和22年7月22日生	昭和45年3月 株式会社園池製作所(合併により 現当社)入社 平成7年10月 同社経理部長 平成10年6月 同社取締役 平成15年10月 合併により当社入社 同執行役員経理部長 平成17年6月 同取締役(現任) 平成21年6月 同常務執行役員(現任) 平成22年4月 同財務本部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営管理本部長	磯 部 任	昭和36年5月19日生	昭和60年12月 株式会社アマダメトレックス(合併により現当社)入社 平成12年4月 合併により当社入社 平成15年4月 同秘書室長 平成19年6月 同取締役(現任) 平成21年6月 同執行役員 平成22年4月 同経営管理本部長(現任) 平成22年6月 同常務執行役員(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 板金機械開発 本部長、板金 製造本部管掌	末 岡 慎 弘	昭和28年8月19日生	昭和53年4月 株式会社園池製作所(合併により現当社)入社 平成14年10月 同社参与生産技術部長 平成15年10月 合併により当社入社 平成21年6月 同取締役(現任) 平成22年6月 同常務執行役員(現任) 平成23年4月 同板金機械開発本部長、板金製造本部管掌(現任)	(注)3	13
取締役	執行役員 総務・人事本 部長	阿 部 敦 茂	昭和37年2月17日	昭和60年4月 株式会社アマダメトレックス(合併により現当社)入社 平成12年4月 合併により当社入社 平成18年4月 同人事部長 平成21年6月 同取締役(現任) 平成23年4月 同執行役員(現任) 同総務・人事本部長(現任)	(注)3	9
取締役	執行役員 ソリューション 販売本部長、国内販売 管掌	柴 田 耕 太 郎	昭和28年1月7日	昭和55年1月 当社入社 平成13年10月 同バンチング事業部長 昭和21年6月 同執行役員(現任) 平成22年6月 同取締役(現任) 平成23年4月 同ソリューション販売本部長、国内販売管掌(現任)	(注)3	3
取締役	執行役員 財務部長	重 田 孝 哉	昭和26年9月26日	昭和49年3月 当社入社 平成14年4月 同資金部長 平成18年4月 同財務部長(現任) 平成22年6月 同取締役(現任) 同執行役員(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		橋本良一	昭和22年10月23日生	昭和45年4月 当社入社 昭和54年2月 アマダ技術サービス株式会社(合併により現当社)へ移籍 平成3年4月 同社総合企画部長 平成12年4月 合併により当社入社 平成16年4月 アマダ健康保険組合常務理事兼アマダ企業年金基金常務理事 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
常勤監査役		野崎正一	昭和24年12月13日生	昭和47年3月 当社入社 昭和52年10月 株式会社園池製作所(合併により現当社)に移籍 平成10年4月 ユー・エス・ソノイケ社(米国)(現アマダ・アメリカ社(米国))取締役社長 平成15年4月 株式会社アマダ物流代表取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		齋藤正典	昭和19年8月12日生	昭和38年4月 仙台国税局入局 昭和58年12月 税理士資格取得(現在に至る) 平成7年7月 東京国税不服審判所副審判官 平成14年7月 麹町税務署副署長 平成15年7月 同職退官 平成15年8月 齋藤正典税理士事務所所長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		安田克彦	昭和19年7月30日生	昭和43年4月 職業訓練大学校(現職業能力開発総合大学校)溶接科助手 昭和57年4月 同大学校溶接科助教授 昭和63年1月 東京工業大学より工学博士の学位を授与さる 平成3年4月 職業訓練大学校産業機械科教授 平成22年3月 同大学校退職 平成22年4月 安田技術士事務所高付加価値溶接研究所所長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						138

- (注) 1 監査役齋藤正典及び安田克彦は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成23年6月29日開催の第72期定時株主総会において補欠監査役として西脇信彦(東京農工大学名誉教授)が選任されております。補欠監査役は監査役が法令に定める員数を欠いたことを就任の条件とし、その任期は、退任された監査役の任期の満了すべき時までといたします。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は取締役会の少数精鋭化による意思決定の迅速化と、執行機関の分離による業務執行機能の充実を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員(取締役兼務者を除く。)は、提出日現在9名在任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 基本的な考え方

当社は、高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動が極めて重要であると考えており、経営及び業務の全般にわたり、透明性の確保と法令遵守の徹底を図っております。

取締役会は、法令で定められた事項やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監視する機関として位置付けられております。また、取締役会は提出日現在取締役8名で構成しており、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、迅速かつ柔軟に経営判断できる体制となっております。

さらに、当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名が社外監査役であります。当社の監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、業務及び財産の状況の調査等により経営状況を把握するとともに、重要書類等を閲覧するなどして、企業統治についての監視を行っております。

今後も、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能を中心に、組織体制や仕組みのさらなる充実を図るとともに、経営・財務情報の迅速な開示やIR活動への積極的な取組みを通じ、アカウンタビリティの確保に努めてまいりたいと存じます。

(ロ) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (i) 事業年度における経営責任をより明確にし、株主からの信任の機会を増やすため取締役の任期は1年間とする。ただし、重任は妨げない。
- () 取締役会の少数精鋭化による意思決定の迅速化と、執行機関の分離による業務執行機能の充実を図るため、執行役員制度を採用する。
- () 取締役会は、原則として月1回開催し、法令及び定款で定められた事項並びに取締役会規程で定められた経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監督する。
- () 取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役、執行役員及び統括部長又はこれに準ずる者が出席する経営会議を原則として毎週1回開催する。当該会議においては、業務執行に関する重要事項の審議を行うとともに、絞り込んだテーマについて時間をかけて論議を行う。
- () 業務の運営については、半期ごとに利益計画及び予算を策定し、アマダグループを総括した目標を設定するとともに、取締役、執行役員、統括部長、部門長、販売の各エリア責任者及び子会社の取締役等が出席する全社経営会議等を通じてグループ内に周知する。各部署及び各子会社においては、その目標達成に向けて具体策を立案・実行する。

- (b) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- () 現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、今後必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置く場合がある。その場合の人事については、代表取締役と監査役が協議の上決定する。
 - () 監査役会には事務局を設置する。監査役会事務局は、取締役会事務局が兼務し、議事録の作成及び保存・管理を行う。
- (c) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- () 内部監査部門の責任者は、監査の方針、計画について監査役とも事前協議を行い、その監査結果を監査役へ報告する。
 - () 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。
 - () 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、稟議書その他業務執行に関する重要文書等の閲覧を求めた場合、又は業務及び財産の状況に関しその説明を求めた場合は、迅速かつ的確に対応する。また、監査役は、経営会議など取締役会以外の重要な会議に出席できる。
- (d) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- () 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができる。
 - () 監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。
- (八) 当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況
- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社は、内部監査部門及び内部統制委員会による内部統制活動並びに各部門における法令・定款遵守のための諸活動等を通じ、コンプライアンスの維持を図る。
- さらに、内部通報制度を構築し、コンプライアンス経営の一層の強化に努める。
- (b) 内部監査部門による内部統制活動
- () 内部監査部門は、内部統制システムの整備・運用状況の評価並びにコンプライアンス状況の監査を担当する。
- 内部統制委員会は、法令違反等によるリスクの回避を目的として、リスク管理とコンプライアンスの推進を行う。
- () 取締役会は、組織改編ごとに監査責任者を指名し内部監査部門に配置する。
 - () 監査責任者は、代表取締役の承認に基づき「年度監査計画」及び「半期監査計画」を策定する。
 - () 監査の実施に当たり、内部監査部門は、被監査部門の許可なく事務所等へ立ち入ることができ、資料や帳簿の閲覧並びに関係者への質問等ができる。
 - () 被監査部門は、監査に積極的に協力しなければならない。また正当な理由なく監査担当者の要求を拒否したり虚偽の回答をしてはならない。
 - () 内部監査部門は、監査役監査及び外部監査人による監査と連携を図り、監査の効率的な実施に努める。

- () 監査責任者は、代表取締役及び監査役に対し、監査結果の報告を行う。
- () 被監査部門長は、監査報告書の改善勧告事項について、改善のための具体的施策を実施し、監査責任者に報告しなければならない。
- (c) 各部門における法令・定款遵守のための諸活動
 - () 各部門長は、自らの主管業務組織下において、事業計画の遂行に当たり適法性、妥当性、効率性を確保するため、自主監査の実施に努める。
 - () 各部門長は、自主監査での監査結果や各種診断結果について、内部監査部門から提出を求められた場合は、速やかに提出しなければならない。
 - () 各部門長は、自らの主管業務の関係法令に関する情報の収集に遺漏なきよう努める。
また必要に応じ、規程や通達の制定・改廃を行うとともに、ガイドラインやマニュアルの作成・配布等を通じて教育・広報活動を行う。
- (d) 内部通報制度
 - () 当社及び国内子会社の社員等からの法令違反行為等に関する相談又は内部通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図るため、内部通報制度を運営する。
 - () 内部通報制度の運営に当たり、相談窓口及び通報受付窓口を設置する。
なお、通報受付窓口は、外部コンサルティング会社とする。
 - () 通報内容の調査・検討は、内部監査部門が行う。
 - () 調査の結果、不正が明らかになった場合、内部監査部門が主導し、会社は速やかに是正措置及び再発防止措置を講じる。
 - () 会社は、相談者又は通報者に対する保護を図る。また、不正目的の通報を行った者に対する処罰を行う。
- (e) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 労務、情報セキュリティ、安全衛生、防災、環境、品質・製造物責任、輸出管理及び資金運用等に係るリスク管理については、次のとおりそれぞれの担当部署又は専門委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を通じて行うものとし、新たに生じたリスクについては、必要に応じ速やかに対応責任者を定める。
- () 労務管理
 - a. 従業員の就業に関する事項、賃金に関する事項等は、就業規則をはじめ諸規程に基づき運用し、監督官庁への届出、協約・協定等の締結、その他法令に定める事項を遵守する。
 - b. 従業員台帳や賃金台帳等の各種データは、人事情報管理システムを通じて、労務諸事項を適正に管理運用するための詳細な記録とする。
- () 秘密情報の運用管理
 - a. 営業秘密及び個人情報の漏洩防止を目的に、秘密情報管理規程及び個人情報管理規程に基づき、秘密情報管理責任者及び個人情報問い合わせ窓口を置き、情報漏洩を監視する。
 - b. 電子データの情報漏洩防止を目的に、ネットワーク利用規程によるアクセス権認証管理、ログ管理を行い監視する。
 - c. 不正ソフトウェア導入防止を目的に、ソフトウェア管理規程に基づきソフトウェアの集中購買によるライセンス管理を行う。

() 安全衛生管理

安全衛生規程に基づき、社内の安全衛生を維持管理することを目的に安全衛生委員会を組織し、必要に応じて安全衛生に係る改善事項の起案及び運用を行う。

() 防災

- a. 防火管理組織を構成し、統括防火管理者及びその他の委員を置く。また、アマダ消防計画書に基づき、事業所内の防火、震災対策、救護、防災教育及び訓練を行う。
- b. 危険物を取り扱う諸設備の管理者として危険物取扱主任者を置き、法定点検はもちろんのこと、より厳しい各種自主基準値を設け、日常において監視測定を行うとともに、当該記録を保管する。

() 環境

- a. 国際規格ISO14001の認証を維持し、環境経営を推進する。
- b. アマダグループ環境方針の下、環境憲章や各種手順書に基づき、環境に対する役職員の意識の高揚を図る。また、環境推進活動年間計画を定め、低環境負荷商品の開発、電力・金属材料等各種資源の有効活用・グリーン調達などに取り組む。

() 品質保証・製造物責任

- a. 国際規格ISO9001の認証を維持し、品質向上に資する。
- b. 製品アセスメントを実施し、各種製品の機能性及び生産性の向上を図るとともに、安全性及び環境保全等の側面からも監視及び評価を行う。
- c. 開発図面はセキュリティを施した図面サーバに保存・管理し運用する。
- d. 顧客に納入された製品の瑕疵や欠陥の情報収集と対策の実施責任部門を設置し適切な対応を行う。

() 輸出管理

輸出管理本部を設置し、安全保障貿易管理プログラムの遵守を通じて製品の輸出に関するコンプライアンスを確保する。

() 資金運用

- a. 資金運用規程に基づき、資金の安全かつ効率的な運用に努める。
- b. 財務担当取締役は、資金運用の状況並びに資金運用規程の遵守状況を定期的に取り締役に報告する。
- c. 監査役会は毎月1回、運用責任者から資金運用の状況説明を受け、資金運用規程の遵守状況を確認する。

(f) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- () 取締役会、経営会議等の重要会議には事務局を設置し、経営管理に係る部門がこれにあたる。
- () 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に係る重要な文書及びそれらに付随する諸資料（電磁的記録を含む。以下、「重要文書等」という。）は、経営管理に係る部門が法令、定款及び社内規程に基づき一括保存・管理を行う。

(g) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 子会社におけるコンプライアンスは、前記「(八)(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」と同じく、当社内部監査部門による内部統制活動、子会社における法令・定款遵守のための諸活動並びに内部通報制度を通じ、その維持・強化を図る。
- () 当社の取締役会及び経営会議における審議事項並びに稟議決裁事項には、子会社における重要事項を含める。

(h) 当社定款の規定

提出日現在において、当社は取締役を10名以内とする旨を定款に定めるとともに、取締役の選任決議に関する定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

また、当社は機動的な配当を行うため、取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

加えて、機動的な自己株式の取得の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

さらに、当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

提出日現在において、当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門4名、監査役4名で構成されております。

監査役のうち、1名は税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門の責任者は、監査の方針、計画について監査役とも事前協議を行い、その監査結果を監査役に報告するなど、監査役監査及び外部監査人による監査と連携を図り、監査の効率的な実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社には、社外取締役はおりませんが、監査役機能の充実により、経営の監視・監督機能の整備・強化を図ることが出来るものと考えております。

提出日現在の社外監査役は齋藤正典、安田克彦の両氏であり、ともに株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ております。

齋藤正典氏は税理士であり、長年、税務関係の公務員として公正中立な態度を貫いてこられた経験を当社の監査役監査体制の強化に活かしていただけるものと考えていることに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外監査役として選任したものであります。

安田克彦氏は当社の事業分野である金属加工機械技術に係る深い専門知識や職業訓練指導の経験を当社の監査役監査体制の強化に活かしていただけるものと考えていることに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外監査役として選任したものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)(注)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	276	179	16	80	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	3
社外役員	4	4	-	-	-	4

(注) 対象となる役員の員数には、平成22年6月29日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役(社外監査役を除く。)1名並びに社外役員2名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,461百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400,530	1,176	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社常陽銀行	2,278,133	949	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,598,310	850	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	252,360	779	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社りそなホールディングス	489,935	579	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
三洋電機株式会社	858,000	128	取引関係の維持強化のため
株式会社長府製作所	33,000	72	取引関係の維持強化のため
みずほインベスターズ証券株式会社	655,370	64	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社マルゼン	110,000	57	取引関係の維持強化のため
株式会社稲葉製作所	24,000	22	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400,530	921	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社常陽銀行	2,278,133	744	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	252,360	652	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,598,310	634	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社りそなホールディングス	489,935	194	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社長府製作所	33,000	68	取引関係の維持強化のため
株式会社マルゼン	110,000	58	取引関係の維持強化のため
みずほインベスターズ証券株式会社	655,370	50	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社稲葉製作所	24,000	22	取引関係の維持強化のため
MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	8,016	15	取引関係の維持強化のため
日本ユニシス株式会社	24,700	13	取引関係の維持強化のため
ノーリツ鋼機株式会社	18,000	8	取引関係の維持強化のため
株式会社アイ・テック	10,000	6	取引関係の維持強化のため
株式会社オーネックス	33,000	4	取引関係の維持強化のため
福島工業株式会社	3,150	3	取引関係の維持強化のため
中野冷機株式会社	2,420	2	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	21,000	1	取引関係の維持強化のため
富士電機ホールディングス株式会社(注)	4,000	1	取引関係の維持強化のため
エムケー精工株式会社	2,200	0	取引関係の維持強化のため

(注) 富士電機ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日付で富士電機株式会社に商号変更しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は有限責任監査法人トーマツと契約しており、当連結会計年度において会計監査を執行した公認会計士は、同法人所属の石橋和男、町田恵美、東海林雅人の各氏であり、監査業務に係る補助者の公認会計士4名、会計士補等6名及びその他専門的スタッフとともに監査チームを構成し、外部監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	78	1	81	2
連結子会社				
計	78	1	81	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツに対して支払っている報酬

監査証明業務に基づく報酬 156百万円

非監査業務に基づく報酬 55百万円

当連結会計年度

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツに対して支払っている報酬

監査証明業務に基づく報酬 144百万円

非監査業務に基づく報酬 32百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修や有限責任監査法人トーマツの行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 66,610	3 66,820
受取手形及び売掛金	3 99,536	100,220
リース投資資産	10,673	9,844
有価証券	28,980	26,669
商品及び製品	41,781	36,256
仕掛品	4,740	6,074
原材料及び貯蔵品	9,749	10,063
繰延税金資産	3,336	4,071
その他	3 6,035	3 5,803
貸倒引当金	3,002	2,307
流動資産合計	268,441	263,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 112,398	3 111,238
減価償却累計額	66,437	67,374
建物及び構築物（純額）	45,961	43,863
機械装置及び運搬具	3 35,466	3 33,630
減価償却累計額	27,050	26,598
機械装置及び運搬具（純額）	8,415	7,032
工具、器具及び備品	10,434	9,999
減価償却累計額	7,776	7,750
工具、器具及び備品（純額）	2,657	2,248
貸与資産	5 20,398	5 19,255
減価償却累計額	10,100	9,004
貸与資産（純額）	10,298	10,251
土地	3, 5 35,694	3, 5 35,883
リース資産	1,405	1,226
減価償却累計額	522	647
リース資産（純額）	882	578
建設仮勘定	2,745	6,132
有形固定資産合計	106,655	105,990
無形固定資産		
のれん	3,638	3,736
ソフトウェア	3,496	2,746
リース資産	72	51
その他	474	427
無形固定資産合計	7,681	6,961

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 59,171	1, 3 50,989
長期貸付金	290	146
繰延税金資産	15,736	14,381
その他	1, 3 11,720	1, 3 11,207
貸倒引当金	1,520	402
投資その他の資産合計	85,399	76,321
固定資産合計	199,737	189,273
資産合計	468,178	452,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,142	12,302
短期借入金	3 11,199	3 6,592
リース債務	598	478
未払法人税等	776	1,526
繰延税金負債	1	-
賞与引当金	1,571	1,924
役員賞与引当金	83	63
災害損失引当金	-	237
割賦販売未実現利益	17,737	15,350
その他	12,977	15,404
流動負債合計	54,086	53,879
固定負債		
長期借入金	3 2,097	3 1,621
リース債務	883	573
繰延税金負債	409	565
再評価に係る繰延税金負債	-	823
退職給付引当金	12,635	11,784
役員退職慰労引当金	91	61
長期預り保証金	3 3,649	3 3,546
負ののれん	794	529
その他	4,862	4,247
固定負債合計	25,424	23,753
負債合計	79,511	77,632

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	203,865	203,485
自己株式	9,081	9,131
株主資本合計	412,750	412,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,060	5,755
繰延ヘッジ損益	3	151
土地再評価差額金	5 7,927	5 9,475
為替換算調整勘定	13,911	23,506
その他の包括利益累計額合計	25,902	38,887
新株予約権	-	87
少数株主持分	1,819	1,637
純資産合計	388,667	375,159
負債純資産合計	468,178	452,792

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	135,979	163,153
売上原価	89,375	98,959
売上総利益	46,604	64,193
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,757	7,467
荷造運搬費	4,615	6,112
役員報酬	456	486
貸倒引当金繰入額	1,075	-
給料及び手当	16,260	16,048
賞与引当金繰入額	1,010	1,314
役員賞与引当金繰入額	83	63
減価償却費	3,926	3,888
研究開発費	5,457	6,304
退職給付費用	1,339	1,162
その他	19,181	19,583
販売費及び一般管理費合計	60,165	62,430
割賦販売等繰延利益繰戻	7,638	6,525
割賦販売等未実現利益繰延	3,732	3,935
営業利益又は営業損失()	9,654	4,353
営業外収益		
受取利息	2,441	1,877
受取配当金	765	736
受取手数料	317	312
投資有価証券売却益	125	164
持分法による投資利益	113	565
負ののれん償却額	292	264
為替差益	524	-
その他	1,576	946
営業外収益合計	6,156	4,867
営業外費用		
支払利息	353	288
投資有価証券売却損	7	1
投資有価証券評価損	178	-
貸倒引当金繰入額	26	-
為替差損	-	1,962
その他	353	212
営業外費用合計	918	2,463
経常利益又は経常損失()	4,416	6,757

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 508	2 433
投資有価証券売却益	403	0
段階取得に係る差益	-	98
貸倒引当金戻入額	-	86
消却債券回収益	241	-
補助金収入	5 48	5 32
その他	53	-
特別利益合計	1,256	650
特別損失		
固定資産売却損	3 69	3 119
固定資産除却損	4 609	4 148
減損損失	69	33
投資有価証券評価損	0	227
投資有価証券消却損	26	-
関係会社整理損	86	142
土壌汚染対策費用	75	-
特別退職金	851	170
災害による損失	-	6 293
解約違約金	61	-
その他	18	106
特別損失合計	1,867	1,241
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,027	6,165
法人税、住民税及び事業税	1,143	1,693
過年度法人税等戻入額	424	-
法人税等還付税額	765	52
法人税等調整額	1,361	1,620
法人税等合計	1,407	3,261
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,904
少数株主利益	119	188
当期純利益又は当期純損失()	3,739	2,716

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,691
繰延ヘッジ損益	-	148
土地再評価差額金	-	823
為替換算調整勘定	-	9,533
持分法適用会社に対する持分相当額	-	66
その他の包括利益合計	-	2 12,264
包括利益	-	1 9,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,545
少数株主に係る包括利益	-	185

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
前期末残高	163,199	163,199
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
前期末残高	211,424	203,865
当期変動額		
剰余金の配当	3,819	3,819
当期純利益又は当期純損失()	3,739	2,716
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	724
当期変動額合計	7,559	379
当期末残高	203,865	203,485
自己株式		
前期末残高	9,031	9,081
当期変動額		
自己株式の取得	54	61
自己株式の処分	4	11
当期変動額合計	49	49
当期末残高	9,081	9,131
株主資本合計		
前期末残高	420,360	412,750
当期変動額		
剰余金の配当	3,819	3,819
当期純利益又は当期純損失()	3,739	2,716
自己株式の取得	54	61
自己株式の処分	4	11
土地再評価差額金の取崩	-	724
当期変動額合計	7,609	428
当期末残高	412,750	412,321

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,722	4,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,662	1,694
当期変動額合計	1,662	1,694
当期末残高	4,060	5,755
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	148
当期変動額合計	3	148
当期末残高	3	151
土地再評価差額金		
前期末残高	7,927	7,927
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	1,547
当期変動額合計	-	1,547
当期末残高	7,927	9,475
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,611	13,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,699	9,594
当期変動額合計	2,699	9,594
当期末残高	13,911	23,506
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	30,261	25,902
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	1,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,359	11,437
当期変動額合計	4,359	12,985
当期末残高	25,902	38,887
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	87
当期変動額合計	-	87
当期末残高	-	87

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	2,537	1,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	181
当期変動額合計	717	181
当期末残高	1,819	1,637
純資産合計		
前期末残高	392,636	388,667
当期変動額		
剰余金の配当	3,819	3,819
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,739	2,716
自己株式の取得	54	61
自己株式の処分	4	11
土地再評価差額金の取崩	-	823
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,641	11,531
当期変動額合計	3,968	13,508
当期末残高	388,667	375,159

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,027	6,165
減価償却費	8,256	7,638
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	69	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	539	735
固定資産売却損益(は益)	439	314
投資有価証券売却損益(は益)	521	108
有価証券売却損益(は益)	174	0
投資有価証券評価損益(は益)	178	227
持分法による投資損益(は益)	113	565
受取利息及び受取配当金	3,206	2,614
支払利息	353	288
売上債権の増減額(は増加)	6,309	5,999
リース投資資産の増減額(は増加)	1,517	1,126
たな卸資産の増減額(は増加)	21,093	133
仕入債務の増減額(は減少)	9,676	5,915
割賦販売等未実現利益の増減額(は減少)	3,905	2,590
未払消費税等の増減額(は減少)	1,196	1,214
その他	1,195	2,604
小計	14,035	9,929
利息及び配当金の受取額	3,189	2,724
利息の支払額	345	298
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,334	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,213	12,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,661	5,708
定期預金の払戻による収入	6,711	5,414
有価証券の取得による支出	2,489	-
有価証券の売却及び償還による収入	8,358	10,873
投資有価証券の取得による支出	13,829	14,636
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,396	12,325
長期預金の預入による支出	1,000	2,000
長期預金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	10,861	6,891
有形固定資産の売却による収入	1,029	2,044
無形固定資産の取得による支出	1,402	1,117
短期貸付金の増減額(は増加)	66	11
長期貸付けによる支出	16	24
長期貸付金の回収による収入	18	115
少数株主持分の取得による支出	597	387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 409	2 456
関連会社株式の取得による支出	666	55
その他	481	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,872	649

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,460	3,957
長期借入れによる収入	1,000	913
長期借入金の返済による支出	303	827
配当金の支払額	3,832	3,829
少数株主への配当金の支払額	96	240
ファイナンス・リース債務の返済による支出	648	625
その他	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,529	8,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,051	2,920
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,922	1
現金及び現金同等物の期首残高	72,126	83,048
現金及び現金同等物の期末残高	83,048	83,046

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 52社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、(株)アマダマシンツールは平成21年10月 1日付で(株)アマダカuttingと(株)アマダワシノとが合併し商号変更しております。 また、(株)東洋工機及びコンピユテス社は株式の取得により、(株)アマダマシンツールエムエフジー及びアマダ・マシンツール・ヨーロッパ社、アマダ・ベトナム社は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、(株)アマダワシノ及び(株)アバンスは連結子会社との合併により当連結会計年度より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 20社 主要な非連結子会社は、アマダ・ヨーロッパ・ソフトウエア・センター社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社20社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 持分法適用の非連結子会社は、(株)アマダフランチャイズセンター他7社であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な持分法適用の関連会社は、(株)山口アマダ他3社であります。 なお、ケルドマン社は株式の取得により当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社2社(主な非連結子会社アマダ・ヨーロッパ・ソフトウエア・センター社、主な関連会社(株)岡田鉄工所)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 52社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、アマダ・マシンツール・アメリカ社は平成22年1月1日付でアマダ・カutting・テクノロジー社とアマダワシノ・アメリカ社とが合併し商号変更しております。 また、シャンハイ・アマダ・チュウセン社は、出資持分の取得により持分法適用の関連会社より変更しており、アマダ・アジア社は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 なお、シャンハイ・アマダ・チュウセン社は平成23年2月14日付でアマダ・シャンハイ・マシン・テック社に商号変更しております。 また、アマダワシノ・アメリカ社は連結子会社との合併により、ユー・エス・オムニ・インターナショナル社は会社清算により当連結会計年度より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 21社 主要な非連結子会社は、アマダ・ヨーロッパ・ソフトウエア・センター社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社21社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社 持分法適用の非連結子会社は、(株)アマダフランチャイズセンター他8社であります。 なお、(株)山口アマダは株式の取得により持分法適用の関連会社より変更し、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な持分法適用の関連会社は、アマダ小山ジエス(株)他2社であります。 なお、アマダ・レンウンコウ・マシン・テック社は新規設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 また、(株)山口アマダは株式の取得により持分法適用の非連結子会社になったため、シャンハイ・アマダ・チュウセン社は出資持分の取得により連結子会社になったため当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社1社(主な非連結子会社アマダ・ヨーロッパ・ソフトウエア・センター社、主な関連会社(株)岡田鉄工所)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アマダマシンツール他国内9社の決算日は3月31日であり、アマダ・ノース・アメリカ社他在外41社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 評価基準 当社及び国内連結子会社は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しており、海外連結子会社につきましては主に低価法によりしております。</p> <p> 評価方法</p> <p>(a) 商品 機械は主に個別法 消耗品等は主に移動平均法</p> <p>(b) 製品、仕掛品 機械は主に個別法 消耗品は主に移動平均法</p> <p>(c) 原材料 機械は主に最終仕入原価法 消耗品は主に移動平均法及び一部先入先出法</p> <p>(d) 貯蔵品 主に最終仕入原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アマダマシンツール他国内9社の決算日は3月31日であり、アマダ・ノース・アメリカ社他在外41社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 評価基準 同左</p> <p> 評価方法</p> <p>(a) 商品 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(c) 原材料 同左</p> <p>(d) 貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 リース資産を除く有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び工具器具備品 2～17年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 その他 定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしており す。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 リース資産を除く有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、債権回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末未支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)災害損失引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、震災による被災資産の原状回復等に要する費用に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりです。 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権、外貨建予定取引、借入金の変動金利 (ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (ニ)ヘッジの有効性の評価方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを確認しており、また、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、ヘッジの有効性の評価を省略しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。 (6) 収益及び費用の計上基準 (イ)割賦基準 当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。 (ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、定額法及び利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。 不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せずに利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジの有効性の評価方法 同左 (6) 収益及び費用の計上基準 (イ)割賦基準 同左 (ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、のれんの 発生原因に基づき、主に5年から20年の期間で均等償 却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負の のれんの償却については、のれんの発生原因に基づ き、主に5年から20年の期間で均等償却しておりま す。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日 から3か月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めておりました「法人税等還付額」は、当連結会計年度から「法人税等還付額」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「法人税等還付額」は24百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 3,118百万円 その他の投資(出資金) 343百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証 66百万円</p> <p>(2) 当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。 銀行からの借入金(86社) 1,001百万円 リース会社へのリース債務(31社) 456百万円</p> <hr/> <p>計 1,457百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 70百万円 受取手形 34百万円 不動産リース投資資産(一年内回収予定を含む) 2,116百万円 建物及び構築物 189百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 土地 292百万円 投資有価証券 166百万円</p> <hr/> <p>計 2,873百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 536百万円 長期借入金 1,053百万円 長期預り保証金 398百万円</p> <hr/> <p>計 1,988百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 1,359百万円</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,766百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 3,532百万円 その他の投資(出資金) 61百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証 66百万円</p> <p>(2) 当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。 銀行からの借入金(70社) 735百万円 リース会社へのリース債務(32社) 255百万円</p> <hr/> <p>計 990百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 70百万円 不動産リース投資資産(一年内回収予定を含む) 1,840百万円 建物及び構築物 212百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 292百万円 投資有価証券 136百万円</p> <hr/> <p>計 2,553百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 314百万円 長期借入金 415百万円 長期預り保証金 398百万円</p> <hr/> <p>計 1,128百万円</p> <p>上記のほか、当企業集団の商品を購入した顧客の銀行からの借入金の担保として、定期預金を差入れております。 28百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 3,627百万円</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,502百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 5,457百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 6,304百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>																				
<p>2 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	313百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	工具、器具及び備品	5百万円	土地	179百万円	その他	1百万円	<p>2 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	工具、器具及び備品	3百万円	土地	411百万円		
建物及び構築物	313百万円																				
機械装置及び運搬具	8百万円																				
工具、器具及び備品	5百万円																				
土地	179百万円																				
その他	1百万円																				
建物及び構築物	0百万円																				
機械装置及び運搬具	17百万円																				
工具、器具及び備品	3百万円																				
土地	411百万円																				
<p>3 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	42百万円	工具、器具及び備品	4百万円	<p>3 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	12百万円	工具、器具及び備品	3百万円	土地	102百万円	その他	0百万円						
建物及び構築物	21百万円																				
機械装置及び運搬具	42百万円																				
工具、器具及び備品	4百万円																				
機械装置及び運搬具	12百万円																				
工具、器具及び備品	3百万円																				
土地	102百万円																				
その他	0百万円																				
<p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	440百万円	機械装置及び運搬具	87百万円	工具、器具及び備品	18百万円	ソフトウェア	0百万円	その他	62百万円	<p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	69百万円	機械装置及び運搬具	33百万円	工具、器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	36百万円	その他	1百万円
建物及び構築物	440百万円																				
機械装置及び運搬具	87百万円																				
工具、器具及び備品	18百万円																				
ソフトウェア	0百万円																				
その他	62百万円																				
建物及び構築物	69百万円																				
機械装置及び運搬具	33百万円																				
工具、器具及び備品	6百万円																				
ソフトウェア	36百万円																				
その他	1百万円																				
<p>5 補助金収入は、鳩ヶ谷都市計画事業里土地区画整理事業のため、建物等の移転に伴い収受したものであります。</p>	<p>5 補助金収入は、鳩ヶ谷都市計画事業里土地区画整理事業のため、建物等の移転に伴い収受したものであります。</p>																				
	<p>6 災害による損失のうち主なものは、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による当社及び一部の国内連結子会社の製品等の棚卸資産の滅失損失及び平成23年 3月15日に発生した静岡県東部の地震により被災した当社の富士宮工場設備に係る原状回復費用の見込額であります。</p>																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	619百万円
少数株主に係る包括利益	169百万円
計	789百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,660百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円
為替換算調整勘定	2,752百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	4,409百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	396,502,117			396,502,117
自己株式 普通株式	14,491,062	88,782	7,351	14,572,493

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 88,782株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 7,351株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,910	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	1,909	5	平成21年 9月30日	平成21年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,909	利益剰余金	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	396,502,117			396,502,117
自己株式 普通株式	14,572,493	96,180	18,945	14,649,728

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 96,180株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 1,945株

ストック・オプションの行使によるもの 17,000株

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

第2回新株予約権(平成22年 8月31日発行)

区 分	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の 目的となる 株式の数(株)	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社(親会社)			87

(注) 上記ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,909	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 4日 取締役会	普通株式	1,909	5	平成22年 9月30日	平成22年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,909	利益剰余金	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">66,610百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28,980百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">2,320百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">10,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,048百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)東洋工機他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)東洋工機他1社株式の取得価額と(株)東洋工機他1社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,418百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,523百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)東洋工機他1社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東洋工機他1社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)東洋工機他1社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	66,610百万円	有価証券勘定	28,980百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	2,320百万円	株式及び償還期間が3か月を超える債券等	10,221百万円	現金及び現金同等物	83,048百万円	流動資産	2,418百万円	固定資産	1,360百万円	のれん	672百万円	流動負債	1,523百万円	固定負債	1,814百万円	少数株主持分	219百万円	(株)東洋工機他1社株式の取得価額	1,332百万円	(株)東洋工機他1社現金及び現金同等物	922百万円	差引：(株)東洋工機他1社取得のための支出	409百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">66,820百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">26,669百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">2,995百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">7,447百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,046百万円</td> </tr> </table> <p>2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得により新たにシャンハイ・アマダ・チュウセン社(現アマダ・シャンハイ・マシン・テック社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシャンハイ・アマダ・チュウセン社出資持分の取得価額とシャンハイ・アマダ・チュウセン社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,358百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">シャンハイ・アマダ・チュウセン社出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差益</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">シャンハイ・アマダ・チュウセン社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：シャンハイ・アマダ・チュウセン社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	66,820百万円	有価証券勘定	26,669百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	2,995百万円	株式及び償還期間が3か月を超える債券等	7,447百万円	現金及び現金同等物	83,046百万円	流動資産	1,358百万円	固定資産	66百万円	のれん	184百万円	流動負債	119百万円	少数株主持分	52百万円	シャンハイ・アマダ・チュウセン社出資持分の取得価額	1,437百万円	段階取得に係る差益	98百万円	支配獲得時までの持分法評価額	590百万円	シャンハイ・アマダ・チュウセン社現金及び現金同等物	291百万円	差引：シャンハイ・アマダ・チュウセン社取得のための支出	456百万円
現金及び預金勘定	66,610百万円																																																										
有価証券勘定	28,980百万円																																																										
預入期間が3か月を超える定期預金等	2,320百万円																																																										
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	10,221百万円																																																										
現金及び現金同等物	83,048百万円																																																										
流動資産	2,418百万円																																																										
固定資産	1,360百万円																																																										
のれん	672百万円																																																										
流動負債	1,523百万円																																																										
固定負債	1,814百万円																																																										
少数株主持分	219百万円																																																										
(株)東洋工機他1社株式の取得価額	1,332百万円																																																										
(株)東洋工機他1社現金及び現金同等物	922百万円																																																										
差引：(株)東洋工機他1社取得のための支出	409百万円																																																										
現金及び預金勘定	66,820百万円																																																										
有価証券勘定	26,669百万円																																																										
預入期間が3か月を超える定期預金等	2,995百万円																																																										
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	7,447百万円																																																										
現金及び現金同等物	83,046百万円																																																										
流動資産	1,358百万円																																																										
固定資産	66百万円																																																										
のれん	184百万円																																																										
流動負債	119百万円																																																										
少数株主持分	52百万円																																																										
シャンハイ・アマダ・チュウセン社出資持分の取得価額	1,437百万円																																																										
段階取得に係る差益	98百万円																																																										
支配獲得時までの持分法評価額	590百万円																																																										
シャンハイ・アマダ・チュウセン社現金及び現金同等物	291百万円																																																										
差引：シャンハイ・アマダ・チュウセン社取得のための支出	456百万円																																																										

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 借手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	1 借手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 135百万円	1年内 128百万円
1年超 80百万円	1年超 399百万円
合計 216百万円	合計 527百万円
2 貸手側 (1) リース投資資産の内訳	2 貸手側 (1) リース投資資産の内訳
流動資産	流動資産
リース料債権部分 12,009百万円	リース料債権部分 10,873百万円
見積残存価額部分 204百万円	見積残存価額部分 257百万円
受取利息相当額 1,540百万円	受取利息相当額 1,286百万円
リース投資資産 10,673百万円	リース投資資産 9,844百万円
リース料債権部分 676百万円	リース料債権部分 676百万円
受取利息相当額 217百万円	受取利息相当額 206百万円
その他(不動産リース投資資産) 458百万円	その他(不動産リース投資資産) 469百万円
投資その他の資産	投資その他の資産
リース料債権部分 7,181百万円	リース料債権部分 6,505百万円
受取利息相当額 1,784百万円	受取利息相当額 1,578百万円
その他(不動産リース投資資産) 5,396百万円	その他(不動産リース投資資産) 4,927百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額			(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
流動資産 (単位:百万円)			流動資産 (単位:百万円)		
	リース投資資産	その他(不動産リース投資資産)		リース投資資産	その他(不動産リース投資資産)
1年以内	3,573	676	1年以内	3,413	676
1年超			1年超		
2年以内	2,807	-	2年以内	2,610	-
2年超			2年超		
3年以内	2,177	-	3年以内	2,013	-
3年超			3年超		
4年以内	1,618	-	4年以内	1,438	-
4年超			4年超		
5年以内	1,106	-	5年以内	849	-
5年超	726	-	5年超	549	-
投資その他の資産 (単位:百万円)			投資その他の資産 (単位:百万円)		
	リース投資資産	その他(不動産リース投資資産)		リース投資資産	その他(不動産リース投資資産)
1年以内	-	-	1年以内	-	-
1年超			1年超		
2年以内	-	676	2年以内	-	676
2年超			2年超		
3年以内	-	676	3年以内	-	676
3年超			3年超		
4年以内	-	676	4年以内	-	676
4年超			4年超		
5年以内	-	676	5年以内	-	676
5年超	-	4,476	5年超	-	3,800
(3) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			(3) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内		499百万円	1年内		508百万円
1年超		5,178百万円	1年超		4,757百万円
合計		5,678百万円	合計		5,266百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、当社の資金運用規程に基づいて安全かつ効率的に運用しております。また、事業資金の調達については銀行借入によっております。デリバティブは為替変動リスク・金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクにさらされております。また、当社は外貨建ての営業債権について、為替変動リスクにさらされておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と資金運用規程に基づき保有する債券等であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。長期預り保証金は、主に当社が保有している不動産の賃貸物件に係る敷金・保証金及び当社連結子会社が運営するゴルフ場の会員からの預託金であり、契約期間満了時または退会時に無利息で返還するもので、流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引と借入金の変動金利に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、一部は割賦債権であり長期間にわたり債権回収が行われておりますが、債権管理マニュアルに従い販売統括部門にて債権保全のため取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、定期的に取引先を訪問して財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社の債権管理マニュアルに準じて、同様の管理を行っております。

債券等については、資金運用規程に従い格付けの高いものを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して通貨別月別に把握し、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップを利用しております。

業務上の関係で保有する株式は、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しを行い、債券等については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引範囲や制限等を定めた為替リスク管理規程並びにデリバティブ取引規程に基づき、財務部門が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。また、取引状況は定期的に財務部門役員及び財務部長へ報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程並びにデリバティブ取引規程に準じて、取引及び管理を行い、取引状況は定期的に当社の財務部門役員及び財務部長へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金並びに長期預り保証金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社及び連結子会社では、各社が月次で資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。また、ゴルフ場の会員からの預託金は、返還が確定したものについて返還スケジュールを立て管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下表のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表に含めておらず、（注2）に記載しております。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	66,610	66,610	-
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	96,655	95,327	1,328
(3) リース投資資産 (*1)	10,552	10,159	392
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	84,010	84,010	-
資産計	257,828	256,107	1,720
(1) 支払手形及び買掛金	9,142	9,142	-
(2) 短期借入金	11,199	11,199	-
(3) 長期借入金	2,097	2,106	8
(4) 長期預り保証金	2,213	1,848	365
負債計	24,652	24,295	356
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもので、 原則的な処理方法であるもの (*2)	(5)	(5)	-

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、対応する貸倒引当金控除後の金額であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はほとんど短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3)リース投資資産

短期間で決済されるものについては、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、割賦債権（リース投資資産を含む。）については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を適用しており、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額に割賦債権の金利部分が含まれております。なお、割賦債権の金利部分等は、割賦販売未実現利益として繰延処理され流動負債に計上しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」の注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間ごとに区分して、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)(*)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 非上場株式等	1,023
子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式 関連会社株式	2,361 757
長期預り保証金 ゴルフ場の会員からの預託金	(1,436)

(*)負債に計上されているものは、()で示しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	66,610			
受取手形及び売掛金	55,288	39,682	4,565	
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 債券				
国債・地方債等	0	166		
社債	8,792	12,550		8,000
その他	3,813	7,840	1,568	500
その他		6,534	2,870	2,341
合計	134,504	66,774	9,004	10,841

(注4) リース投資資産の連結決算日後の回収予定額については「リース取引関係」の注記を参照下さい。

(注5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金		1,923	174	
合計		1,923	174	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、当社の資金運用規程に基づいて安全かつ効率的に運用しております。また、事業資金の調達については銀行借入によっております。デリバティブは為替変動リスク・金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクにさらされております。また、当社は外貨建ての営業債権について、為替変動リスクにさらされておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と資金運用規程に基づき保有する債券等であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。長期預り保証金は、主に当社が保有している不動産の賃貸物件に係る敷金・保証金及び当社連結子会社が運営するゴルフ場の会員からの預託金であり、契約期間満了時または退会時に無利息で返還するもので、流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引と借入金の変動金利に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、一部は割賦債権であり長期間にわたり債権回収が行われておりますが、債権管理マニュアルに従い販売統括部門にて債権保全のため取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、定期的取引先を訪問して財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社の債権管理マニュアルに準じて、同様の管理を行っております。

債券等については、資金運用規程に従い格付けの高いものを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して通貨別月別に把握し、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップを利用しております。

業務上の関係で保有する株式は、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しを行い、債券等については、定期的の時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引範囲や制限等を定めた為替リスク管理規程並びにデリバティブ取引規程に基づき、財務部門が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。また、取引状況は定期的に財務部門役員及び財務部長へ報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程並びにデリバティブ取引規程に準じて、取引及び管理を行い、取引状況は定期的に当社の財務部門役員及び財務部長へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金並びに長期預り保証金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社及び連結子会社では、各社が月次で資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。また、ゴルフ場の会員からの預託金は、返還が確定したものについて返還スケジュールを立て管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下表のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表に含めておらず、（注2）に記載しております。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	66,820	66,820	
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	97,799	96,938	860
(3) リース投資資産 (*1)	9,706	9,353	353
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	73,912	73,912	
資産計	248,238	247,024	1,213
(1) 支払手形及び買掛金	12,302	12,302	
(2) 短期借入金	6,592	6,592	
(3) 長期借入金	1,621	1,629	7
(4) 長期預り保証金	2,099	1,785	314
負債計	22,616	22,309	306
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもので、 原則的な処理方法であるもの (*2)	(254)	(254)	

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、対応する貸倒引当金控除後の金額であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はほとんど短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3)リース投資資産

短期間で決済されるものについては、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、割賦債権（リース投資資産を含む。）については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を適用しており、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額に割賦債権の金利部分が含まれております。なお、割賦債権の金利部分等は、割賦販売未実現利益として繰延処理され流動負債に計上しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」の注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間ごとに区分して、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額（百万円）（*）
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式等	214
子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	2,984
関連会社株式	548
長期預り保証金	
ゴルフ場の会員からの預託金	(1,446)

(*)負債に計上されているものは、()で示しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	66,820			
受取手形及び売掛金	57,766	38,278	4,175	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	0	136		
社債	7,221	8,208	786	5,940
その他	2,579	6,349	1,231	430
その他	11,016	4,858	3,551	
合計	145,404	57,831	9,744	6,370

(注4)リース投資資産の連結決算日後の回収予定額については「リース取引関係」の注記を参照下さい。

(注5)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金		1,515	106	
合計		1,515	106	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,607	1,493	1,113
債券			
国債・地方債等			
社債	15,638	15,480	158
その他	2,653	2,641	11
その他	4,842	4,723	119
小計	25,742	24,338	1,403
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,158	2,781	622
債券			
国債・地方債等	167	167	
社債	11,993	13,817	1,824
その他	10,324	11,081	756
その他	33,624	38,299	4,675
小計	58,268	66,147	7,879
合計	84,010	90,486	6,475

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	920	403	7
債券			
国債・地方債等	236	15	
社債			
その他	314	90	
その他	2,656	193	
合計	4,127	703	7

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については23百万円、時価のある債券については140百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い40%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、一部の時価のない株式については、実質価額が著しく低下した場合に回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,588	1,073	514
債券			
国債・地方債等			
社債	9,395	9,351	44
その他	3,011	3,001	10
その他	2,019	2,000	18
小計	16,014	15,427	587
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,832	2,800	967
債券			
国債・地方債等	136	136	
社債	12,760	14,869	2,108
その他	7,579	8,311	732
その他	35,588	41,456	5,868
小計	57,897	67,574	9,677
合計	73,912	83,001	9,089

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	120	0	54
債券			
国債・地方債等			
社債	4,978	104	0
その他			
その他	2,790	59	1
合計	7,890	164	55

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については227百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い40%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、一部の時価のない株式については、実質価額が著しく低下した場合に回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金等 (予定取引)			
	米ドル		1,981		28
	ユーロ		631		26
	英ポンド		5		0
	加ドル		64		3

(注)時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	500	291	(*)

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、金融商品関係の2 金融商品の時価等に関する事項の当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金等 (予定取引)			
	米ドル		7,773		76
	ユーロ		3,101		142
	英ポンド		334		12
	豪ドル		261		13
	加ドル	248		9	

(注)時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	500	84	(*)

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、金融商品関係の2 金融商品の時価等に関する事項の当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">39,127百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,104百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">14,022百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,632百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4,246百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">12,635百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,635百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	39,127百万円	年金資産	25,104百万円	未積立退職給付債務(+)	14,022百万円	未認識数理計算上の差異	5,632百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,246百万円	連結貸借対照表計上額純額(+ +)	12,635百万円	退職給付引当金	12,635百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">39,437百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,655百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">13,781百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,145百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3,147百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">11,784百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,784百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	39,437百万円	年金資産	25,655百万円	未積立退職給付債務(+)	13,781百万円	未認識数理計算上の差異	5,145百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,147百万円	連結貸借対照表計上額純額(+ +)	11,784百万円	退職給付引当金	11,784百万円
退職給付債務	39,127百万円																												
年金資産	25,104百万円																												
未積立退職給付債務(+)	14,022百万円																												
未認識数理計算上の差異	5,632百万円																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,246百万円																												
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	12,635百万円																												
退職給付引当金	12,635百万円																												
退職給付債務	39,437百万円																												
年金資産	25,655百万円																												
未積立退職給付債務(+)	13,781百万円																												
未認識数理計算上の差異	5,145百万円																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,147百万円																												
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	11,784百万円																												
退職給付引当金	11,784百万円																												
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用(注 1 . 2)</td> <td style="text-align: right;">1,884百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,929百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">3,177百万円</td> </tr> </table>	勤務費用(注 1 . 2)	1,884百万円	利息費用	925百万円	期待運用収益	507百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,929百万円	過去勤務債務の費用処理額	1,054百万円	退職給付費用 (+ + + +)	3,177百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用(注 1 . 2)</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">2,188百万円</td> </tr> </table>	勤務費用(注 1 . 2)	1,267百万円	利息費用	947百万円	期待運用収益	621百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,693百万円	過去勤務債務の費用処理額	1,098百万円	退職給付費用 (+ + + +)	2,188百万円				
勤務費用(注 1 . 2)	1,884百万円																												
利息費用	925百万円																												
期待運用収益	507百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,929百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	1,054百万円																												
退職給付費用 (+ + + +)	3,177百万円																												
勤務費用(注 1 . 2)	1,267百万円																												
利息費用	947百万円																												
期待運用収益	621百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,693百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	1,098百万円																												
退職給付費用 (+ + + +)	2,188百万円																												
<p>(注) 1 他社への出向者に係る出向先負担額及び一部の連結子会社における厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 他社への出向者に係る出向先負担額及び一部の連結子会社における厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率 2.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>一部の国内連結子会社は、二つの総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、重要性がないため合算にて表示しております。</p> <p>下記の記載については、入手しうる直近の資料に基づいております。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">104,143百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">167,056百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">62,913百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの割合 (平成21年3月度)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当社グループ割合</td> <td style="text-align: right;">主に 0.31%</td> </tr> <tr> <td>割合基準</td> <td style="text-align: right;">主に掛金拠出割合</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">36,120百万円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">26,793百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却方法</td> <td style="text-align: right;">元利均等償却</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却期間</td> <td style="text-align: right;">主に20年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">なお上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産	104,143百万円	年金財政計算上の給付債務の額	167,056百万円	差引額	62,913百万円	当社グループ割合	主に 0.31%	割合基準	主に掛金拠出割合	過去勤務債務残高	36,120百万円	別途積立金	26,793百万円	過去勤務債務償却方法	元利均等償却	過去勤務債務償却期間	主に20年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>一部の国内連結子会社は、二つの総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、重要性がないため合算にて表示しております。</p> <p>下記の記載については、入手しうる直近の資料に基づいております。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">119,765百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">152,666百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,901百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの割合 (平成22年3月度)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当社グループ割合</td> <td style="text-align: right;">主に 0.26%</td> </tr> <tr> <td>割合基準</td> <td style="text-align: right;">主に掛金拠出割合</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">28,970百万円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">3,931百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却方法</td> <td style="text-align: right;">元利均等償却</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却期間</td> <td style="text-align: right;">主に20年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">なお上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産	119,765百万円	年金財政計算上の給付債務の額	152,666百万円	差引額	32,901百万円	当社グループ割合	主に 0.26%	割合基準	主に掛金拠出割合	過去勤務債務残高	28,970百万円	別途積立金	3,931百万円	過去勤務債務償却方法	元利均等償却	過去勤務債務償却期間	主に20年
年金資産	104,143百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	167,056百万円																																				
差引額	62,913百万円																																				
当社グループ割合	主に 0.31%																																				
割合基準	主に掛金拠出割合																																				
過去勤務債務残高	36,120百万円																																				
別途積立金	26,793百万円																																				
過去勤務債務償却方法	元利均等償却																																				
過去勤務債務償却期間	主に20年																																				
年金資産	119,765百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	152,666百万円																																				
差引額	32,901百万円																																				
当社グループ割合	主に 0.26%																																				
割合基準	主に掛金拠出割合																																				
過去勤務債務残高	28,970百万円																																				
別途積立金	3,931百万円																																				
過去勤務債務償却方法	元利均等償却																																				
過去勤務債務償却期間	主に20年																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

旧商法に基づく新株予約権等

	第1回新株予約権								
付与対象者の区分及び人数(名)(注1)	<table border="0"> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>当社の使用人</td> <td>144名</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社の取締役</td> <td>39名</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社の使用人</td> <td>29名</td> </tr> </table>	当社の取締役	10名	当社の使用人	144名	当社関係会社の取締役	39名	当社関係会社の使用人	29名
当社の取締役	10名								
当社の使用人	144名								
当社関係会社の取締役	39名								
当社関係会社の使用人	29名								
株式の種類別のストック・オプションの数(注2)	普通株式 1,306,000株								
付与日	平成16年11月24日								
権利確定条件									
対象勤務期間									
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで								

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、平成16年11月24日の新株予約権付与時点のものであります。
2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	145,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	145,000

単価情報

権利行使価格(円)	600
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 5百万円
販売費及び一般管理費 81百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)(注1)	当社の取締役 10名 当社の使用人 144名 当社関係会社の取締役 39名 当社関係会社の使用人 29名 計 222名	当社の取締役 8名 当社の執行役員 7名 当社の従業員 515名 当社子会社の取締役 12名 当社子会社の執行役員 7名 当社子会社の従業員 147名 計 696名
株式の種類別のストック・オプションの数(注2)	普通株式 1,306,000株	普通株式 2,500,000株
付与日	平成16年11月24日	平成22年8月31日
権利確定条件		付与日(平成22年8月31日)以降、権利確定日(平成24年8月31日)まで当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、契約期間満了による退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。
対象勤務期間		平成22年8月31日から平成24年8月31日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで	(注3)

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、新株予約権の付与日時点のものであります。
 2 株式数に換算して記載しております。
 3 新株予約権の権利行使期間は、取締役会の発行決議において平成24年9月1日から平成34年8月31日までと定めましたが、新株予約権の割当を受けた者との契約により、100,000株は平成24年9月1日から平成32年8月5日まで、2,400,000株は平成24年9月1日から平成29年8月31日までと定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		2,500,000
失効		14,000
権利確定		
未確定残		2,486,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	145,000	
権利確定		
権利行使	17,000	
失効		
未行使残	128,000	

単価情報

権利行使価格(円)	600	605
行使時平均株価(円)	717.24	
付与日における公正な評価単価(円)		(注)

(注) 付与日における公正な評価単価は、新株予約権の権利行使期間が平成24年9月1日から平成32年8月5日までの100,000株については1株当たり117円60銭、平成24年9月1日から平成29年8月31日までの2,400,000株については1株当たり114円65銭であります。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権(平成22年8月31日発行)についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル式

主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権	
	平成24年9月1日から 平成32年8月5日まで	平成24年9月1日から 平成29年8月31日まで
権利行使期間 (注1)		
株価変動性 (注2)	37.808%	41.157%
予想残存期間 (注3)	5.97年	4.51年
予想配当	10円/株(平成23年3月期の予想)	
無リスク利率 (注4)	0.337%	0.224%

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者との契約により、100,000株は平成24年9月1日から平成32年8月5日まで、2,400,000株は平成24年9月1日から平成29年8月31日までと定めており、それぞれの期間で理論価値を算定しております。

- 割当日(平成22年8月31日)から予想残存期間分の株価(週次)から算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
- 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、割当日から権利行使期間の中間点までの期間としております。
- ブルームバーグが公表する割当日時点における予想残存期間に対応する期間の日本国債利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,189百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,109百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,262百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>割賦販売未実現利益繰延超過額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,322百万円</td></tr> <tr><td>有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,003百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,418百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,121百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,336百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,436百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,020百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,640百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,217百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,423百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,140百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,092百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,350百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,072百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,189百万円	繰越欠損金	6,109百万円	棚卸資産評価損損金算入限度超過額	1,262百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	636百万円	割賦販売未実現利益繰延超過額	122百万円	研究開発資産損金算入限度超過額	2,322百万円	有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	280百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,003百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,418百万円	減損損失	1,121百万円	土地再評価差額金	4,336百万円	その他有価証券評価差額金	2,436百万円	棚卸資産の未実現利益	379百万円	その他	1,020百万円	繰延税金資産小計	27,640百万円	評価性引当額	5,217百万円	繰延税金資産合計	22,423百万円	固定資産圧縮積立金	1,140百万円	土地再評価差額金	1,117百万円	その他	1,092百万円	繰延税金負債合計	3,350百万円	繰延税金資産の純額	19,072百万円	減価償却費	318百万円	その他	288百万円	繰延税金負債合計	607百万円	その他	195百万円	繰延税金資産合計	195百万円	繰延税金負債の純額	411百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,253百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,088百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> <tr><td>割賦販売未実現利益繰延超過額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,651百万円</td></tr> <tr><td>有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,774百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,347百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,336百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,331百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">974百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,828百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,145百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,682百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,453百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">823百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,475百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,388百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	641百万円	繰越欠損金	5,253百万円	棚卸資産評価損損金算入限度超過額	1,088百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	790百万円	割賦販売未実現利益繰延超過額	127百万円	研究開発資産損金算入限度超過額	2,651百万円	有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	268百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,774百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,347百万円	減損損失	1,071百万円	土地再評価差額金	4,336百万円	その他有価証券評価差額金	3,331百万円	棚卸資産の未実現利益	169百万円	その他	974百万円	繰延税金資産小計	26,828百万円	評価性引当額	6,145百万円	繰延税金資産合計	20,682百万円	固定資産圧縮積立金	1,068百万円	その他	1,160百万円	繰延税金負債合計	2,229百万円	繰延税金資産の純額	18,453百万円	減価償却費	245百万円	土地再評価差額金	823百万円	その他	406百万円	繰延税金負債合計	1,475百万円	その他	86百万円	繰延税金資産合計	86百万円	繰延税金負債の純額	1,388百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,189百万円																																																																																																																
繰越欠損金	6,109百万円																																																																																																																
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	1,262百万円																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	636百万円																																																																																																																
割賦販売未実現利益繰延超過額	122百万円																																																																																																																
研究開発資産損金算入限度超過額	2,322百万円																																																																																																																
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	280百万円																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,003百万円																																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	1,418百万円																																																																																																																
減損損失	1,121百万円																																																																																																																
土地再評価差額金	4,336百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,436百万円																																																																																																																
棚卸資産の未実現利益	379百万円																																																																																																																
その他	1,020百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	27,640百万円																																																																																																																
評価性引当額	5,217百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	22,423百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,140百万円																																																																																																																
土地再評価差額金	1,117百万円																																																																																																																
その他	1,092百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	3,350百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	19,072百万円																																																																																																																
減価償却費	318百万円																																																																																																																
その他	288百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	607百万円																																																																																																																
その他	195百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	195百万円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	411百万円																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	641百万円																																																																																																																
繰越欠損金	5,253百万円																																																																																																																
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	1,088百万円																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	790百万円																																																																																																																
割賦販売未実現利益繰延超過額	127百万円																																																																																																																
研究開発資産損金算入限度超過額	2,651百万円																																																																																																																
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	268百万円																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,774百万円																																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	1,347百万円																																																																																																																
減損損失	1,071百万円																																																																																																																
土地再評価差額金	4,336百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,331百万円																																																																																																																
棚卸資産の未実現利益	169百万円																																																																																																																
その他	974百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	26,828百万円																																																																																																																
評価性引当額	6,145百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	20,682百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,068百万円																																																																																																																
その他	1,160百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,229百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	18,453百万円																																																																																																																
減価償却費	245百万円																																																																																																																
土地再評価差額金	823百万円																																																																																																																
その他	406百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,475百万円																																																																																																																
その他	86百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	86百万円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	1,388百万円																																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 17.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.4%
住民税均等割等 1.7%	住民税均等割等 1.4%
評価性引当額の増減 8.8%	評価性引当額の増減 8.0%
在外連結子会社等の適用税率の差異 4.9%	在外連結子会社等の適用税率の差異 12.5%
受取配当金の相殺消去 24.2%	受取配当金の相殺消去 7.3%
過年度法人税等戻入額 8.4%	繰延税金資産を計上していない一時差異等 10.6%
繰延税金資産を計上していない一時差異等 10.6%	その他 1.6%
その他 7.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.0%	

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

取得による企業結合

1.(株)山口アマダ

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 事業の内容	(株)山口アマダ 金属加工機械器具等の販売、修理
企業結合を行った理由	国内営業組織の再構築
企業結合日	平成22年12月31日
企業結合の法的形式	現金を対価とする株式の取得
結合後企業の名称	(株)山口アマダ
取得した議決権比率	取得直前に所有していた議決権比率 20% 企業結合日に追加取得した議決権比率 80% 取得後の議決権比率 100%
取得企業を決定するに至った主な根拠	国内営業組織の再構築に伴い、山口県の販売代理店である(株)山口アマダの位置付けを見直したため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年 4月 1日から平成22年12月31日までは業績の20%を、平成23年 1月 1日から平成23年 3月31日までは業績の100%を持分法による投資利益として取り込んでおります。なお、同社は取得後も引き続き持分法適用の非連結子会社としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に追加取得した(株)山口アマダの普通株式	330百万円
取得原価		330百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

持分法による投資利益(営業外収益) 56百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	272百万円
発生原因	主として今後の国内営業組織の再構築により期待される超過収益力であります。
償却方法及び償却期間	10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

取得後も引き続き持分法適用の非連結子会社としておりますので該当ありません。

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は、軽微であるため記載を省略しております。

2. シャンハイ・アマダ・チュウセン社（現アマダ・シャンハイ・マシン・テック）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称	シャンハイ・アマダ・チュウセン社 なお、シャンハイ・アマダ・チュウセン社は平成23年2月14日付でアマダ・シャンハイ・マシン・テック社に商号変更しております。
事業の内容	金属加工機械器具等の製造、保守、販売
企業結合を行った理由	中国におけるマシンビジネス及びアフタービジネスの両面から機動的な事業再編と事業利益の占有強化を図るため
企業結合日	平成22年12月31日
企業結合の法的形式	現金を対価とする出資持分の取得
結合後企業の名称	シャンハイ・アマダ・チュウセン社 (現アマダ・シャンハイ・マシン・テック社)
取得した議決権比率	取得直前に所有していた議決権比率 50% 企業結合日に追加取得した議決権比率 50% 取得後の議決権比率 100%
取得企業を決定するに至った主な根拠	中国におけるマシンビジネス及びアフタービジネスに対し、機動的な事業再編と事業利益の占有強化を図るため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

シャンハイ・アマダ・チュウセン社(現アマダ・シャンハイ・マシン・テック社)の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成22年12月31日としているため、同社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの業績を持分法による投資利益として取り込んでおります。なお、同社は平成22年12月31日付で連結子会社としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に追加取得したシャンハイ・アマダ・チュウセン社(現アマダ・シャンハイ・マシン・テック社)の出資持分	747百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	0百万円
取得原価		748百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益（特別利益） 98百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	184百万円
発生原因	主として中国におけるマシンビジネス及びアフタービジネスに対し、期待される超過収益力であります。
償却方法及び償却期間	10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,338百万円
固定資産	65百万円
資産合計	1,403百万円
流動負債	117百万円
負債合計	117百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は、軽微であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金属加工 機械・金属 工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,433	1,060	486	135,979		135,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		474	41	516	(516)	
計	134,433	1,534	527	136,495	(516)	135,979
営業費用	144,680	846	623	146,150	(516)	145,634
営業利益又は 営業損失()	10,247	688	96	9,654		9,654
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	329,164	15,964	2,978	348,106	120,071	468,178
減価償却費	8,202	2	51	8,256		8,256
資本的支出	11,570		9	11,579		11,579

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

(1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する
工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)

(2) 不動産賃貸

(3) その他.....ゴルフ場の経営

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は120,810百万円であり、その主なものは、親会社での
余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,033	18,285	28,119	16,650	890	135,979		135,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,235	222	464	995		15,918	(15,918)	
計	86,269	18,508	28,584	17,645	890	151,897	(15,918)	135,979
営業費用	98,301	19,368	29,560	16,076	832	164,140	(18,505)	145,634
営業利益又は 営業損失()	12,032	860	976	1,568	58	12,242	2,587	9,654
資産	279,564	32,520	52,931	22,808	887	388,712	79,465	468,178

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、ベトナム

(4) その他の地域.....オーストラリア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は120,810百万円であり、その主なものは、親会社での
余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,127	26,658	22,220	3,159	70,166
連結売上高(百万円)					135,979
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	19.6	16.4	2.3	51.6

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米.....米国、カナダ他

(2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ他

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、ベトナム他

(4) その他の地域.....オーストラリア、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・プレス製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・工作機械製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、旋盤、研削盤等の工作機械市場向け商品群を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,065	24,908	133,973	2,005	135,979		135,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	18	49		49	49	
計	109,096	24,926	134,022	2,005	136,028	49	135,979
セグメント利益又は損失 ()	6,901	3,156	10,057	402	9,654		9,654
セグメント資産	280,724	47,056	327,781	19,586	347,367	120,810	468,178
その他の項目							
減価償却費	6,857	1,344	8,202	54	8,256		8,256
持分法適用会社への投 資額	3,308	13	3,322		3,322		3,322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,118	451	11,570	9	11,579		11,579

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額120,810百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,280	34,076	161,357	1,796	163,153		163,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	33	71		71	71	
計	127,318	34,110	161,428	1,796	163,225	71	163,153
セグメント利益	2,019	1,948	3,967	386	4,353		4,353
セグメント資産	277,316	52,927	330,244	18,801	349,045	103,746	452,792
その他の項目							
減価償却費	6,396	1,190	7,586	52	7,638		7,638
持分法適用会社への投 資額	3,406	57	3,464		3,464		3,464
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,588	6,026	10,615	28	10,644		10,644

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額103,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	金属加工機械		金属工作機械		その他	合計
	板金部門	プレス部門	切削部門	工作機械部門		
外部顧客への売上高	121,487	5,793	22,107	11,969	1,796	163,153

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
80,341	20,855	27,004	31,280	3,671	163,153

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高17,193百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
90,516	5,223	8,845	1,404	105,990

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的な重要性が低いため、開示を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
(のれん)					
当期償却額	274	91	105		470
当期末残高	1,713	442	1,580		3,736
(負ののれん)					
当期償却額		264			264
当期末残高		529			529

(注) その他の金額はすべてゴルフ場の経営事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,012円88銭	1株当たり純資産額 977円95銭
1株当たり当期純損失 9円79銭	1株当たり当期純利益 7円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	388,667	375,159
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,819	1,725
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	386,848	373,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	381,929	381,852

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(百万円)		2,716
当期純損失(百万円)	3,739	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		2,716
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,739	
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,966	381,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 145個)	第1回新株予約権 (新株予約権の数 128個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 2,486個)
	詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ストックオプション（新株予約権）の発行について 当社は、平成22年 6月29日の第72期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、並びに募集要項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認決議を得ました。</p> <p>詳細につきましては、前記「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,371	5,341	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	827	1,251	2.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	598	478	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,097	1,621	1.95	平成24年～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	883	573	-	平成24年～ 平成29年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	14,778	9,266	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度末に配分する方法によっているため、平均利率欄を省略しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	344	1,011	92	67
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	347	188	27	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	29,669	45,612	33,892	53,979
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 () (百万円)	2,171	2,979	140	5,217
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	1,629	1,772	93	2,665
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	4.27	4.64	0.24	6.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,423	29,657
受取手形	² 46,513	² 45,608
売掛金	² 33,764	² 43,445
有価証券	27,295	22,025
商品及び製品	15,194	15,730
仕掛品	2,089	3,311
原材料及び貯蔵品	4,375	4,439
前払費用	180	95
繰延税金資産	1,885	2,882
短期貸付金	9	36
関係会社短期貸付金	2,325	1,476
未収入金	² 4,375	^{2, 6} 7,567
その他	¹ 1,087	¹ 1,047
貸倒引当金	1,740	1,444
流動資産合計	171,781	175,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,860	80,569
減価償却累計額	50,382	51,757
建物（純額）	30,478	28,811
構築物	9,715	9,796
減価償却累計額	6,447	6,706
構築物（純額）	3,268	3,090
機械及び装置	23,083	22,221
減価償却累計額	17,314	17,613
機械及び装置（純額）	5,769	4,607
車両運搬具	101	111
減価償却累計額	77	89
車両運搬具（純額）	23	21
工具、器具及び備品	5,740	5,577
減価償却累計額	4,167	4,332
工具、器具及び備品（純額）	1,573	1,244
貸与資産	⁵ 11,818	⁵ 11,427
減価償却累計額	1,716	1,354
貸与資産（純額）	10,102	10,073
土地	⁵ 32,496	⁵ 33,056
リース資産	1,950	1,714
減価償却累計額	693	860
リース資産（純額）	1,256	853
建設仮勘定	668	6,012
有形固定資産合計	85,637	87,771

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	-	14
特許権	211	171
借地権	14	14
商標権	0	-
ソフトウェア	3,472	2,683
リース資産	50	40
電話加入権	109	109
その他	31	30
無形固定資産合計	3,889	3,064
投資その他の資産		
投資有価証券	55,591	47,063
関係会社株式	22,580	23,662
関係会社出資金	9,720	10,610
長期貸付金	91	42
従業員に対する長期貸付金	180	87
関係会社長期貸付金	2,544	1,251
破産更生債権等	1,090	123
長期前払費用	96	70
繰延税金資産	11,198	10,223
長期預金	3,500	5,000
不動産リース投資資産	¹ 5,348	¹ 4,881
その他	1,041	1,008
貸倒引当金	1,049	125
投資その他の資産合計	111,935	103,901
固定資産合計	201,462	194,737
資産合計	373,243	370,616
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,009	² 1,241
買掛金	² 5,752	² 8,573
リース債務	516	414
未払金	⁶ 1,319	⁶ 855
未払費用	² 3,045	² 3,129
未払法人税等	404	480
前受金	190	215
預り金	98	89
賞与引当金	1,164	1,403
役員賞与引当金	67	51
災害損失引当金	-	227
割賦販売未実現利益	17,300	15,120
設備関係支払手形	51	2,536
その他	20	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動負債合計	30,938	34,361
固定負債		
リース債務	860	533
再評価に係る繰延税金負債	-	823
退職給付引当金	10,601	10,078
資産除去債務	-	37
長期預り保証金	1,183	1,181
その他	1,714	1,606
固定負債合計	14,359	14,261
負債合計	45,298	48,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金		
資本準備金	163,199	163,199
資本剰余金合計	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	391	391
償却資産圧縮積立金	1,276	1,172
別途積立金	111,852	111,852
繰越利益剰余金	8,385	5,728
利益剰余金合計	131,031	128,270
自己株式	9,081	9,131
株主資本合計	339,917	337,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,044	5,725
土地再評価差額金	7,927	9,475
評価・換算差額等合計	11,971	15,201
新株予約権	-	87
純資産合計	327,945	321,993
負債純資産合計	373,243	370,616

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 54,755	1 86,965
割賦販売売上高	14,496	12,526
不動産賃貸収入	1,496	1,403
売上高合計	2 70,748	2 100,895
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	25,325	15,194
当期商品仕入高	3 20,558	3 25,596
当期製品製造原価	21,688	46,060
他勘定受入高	4 1,104	4 3,576
合計	68,677	90,428
他勘定振替高	4 2,831	4 6,204
商品及び製品期末たな卸高	15,194	15,730
差引	50,650	68,493
ソフトウェア償却費	773	718
商品及び製品売上原価	51,424	69,212
不動産賃貸原価		
不動産賃貸原価	760	698
売上原価合計	52,184	69,910
売上総利益	18,564	30,984
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,477	4,916
荷造運搬費	2,921	4,256
広告宣伝費	421	415
役員報酬	170	201
給料及び手当	5,766	5,934
賞与	406	536
賞与引当金繰入額	870	1,107
役員賞与引当金繰入額	67	51
退職給付費用	865	730
株式報酬費用	-	70
旅費及び交通費	900	937
支払手数料	2,402	2,497
減価償却費	2,856	2,879
研究開発費	5 4,930	5 5,526
貸倒引当金繰入額	276	-
その他	4,057	4,351
販売費及び一般管理費合計	3 31,389	3 34,413
割賦販売繰延利益繰戻	6,712	5,756
割賦販売未実現利益繰延	3,517	3,576
営業損失()	9,631	1,249

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6 915	6 403
有価証券利息	858	781
受取配当金	6 3,316	6 1,608
有価証券売却益	200	163
受取手数料	6 694	6 851
その他	6 938	6 656
営業外収益合計	6,924	4,465
営業外費用		
支払利息	0	2
投資有価証券売却損	7	0
投資有価証券評価損	178	-
貸倒引当金繰入額	26	-
為替差損	7	1,279
投資事業組合運用損	72	63
その他	5	2
営業外費用合計	297	1,348
経常利益又は経常損失()	3,004	1,867
特別利益		
固定資産売却益	7 0	7 45
投資有価証券売却益	403	0
貸倒引当金戻入額	-	51
消却債券回収益	241	-
補助金収入	8 48	8 32
特別利益合計	694	129
特別損失		
固定資産売却損	9 15	9 9
固定資産除却損	10 211	10 50
減損損失	69	-
投資有価証券売却損	-	54
投資有価証券評価損	-	227
投資有価証券消却損	23	-
関係会社株式評価損	65	-
関係会社整理損	86	44
貸倒引当金繰入額	-	20
土壌汚染対策費用	75	-
特別退職金	325	47
解約違約金	61	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
災害による損失	-	11 280
その他	8	0
特別損失合計	942	757

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	3,252	1,239
法人税、住民税及び事業税	23	38
過年度法人税等戻入額	424	-
法人税等調整額	1,863	866
法人税等合計	2,264	905
当期純利益又は当期純損失 ()	987	334

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	16,370	73.0	40,722	85.6
労務費		2,531	11.3	3,054	6.4
経費		3,532	15.7	3,820	8.0
(減価償却費)		(1,241)		(1,387)	
当期総製造費用		22,435	100.0	47,598	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,926		2,089	
合計		24,361		49,687	
仕掛品期末たな卸高	2,089		3,311		
他勘定より振替高	2	60		93	
他勘定へ振替高	3	645		408	
当期製品製造原価		21,688		46,060	

(原価計算の方法)

実際原価計算制度によっております。

機械は個別原価計算方式を、消耗品は総合原価計算方式をそれぞれ採用しております。

- (注) 1 関係会社よりの材料仕入高は、前事業年度 2,360百万円、当事業年度 5,332百万円であります。
- 2 他勘定より振替高の主なものは、前事業年度は貯蔵品からの振替、当事業年度は売掛金からの振替であります。
- 3 他勘定へ振替高の主なものは、前事業年度は無形固定資産のソフトウェアへの振替、当事業年度は未収入金への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
前期末残高	163,199	163,199
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,126	9,126
当期末残高	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	391	391
当期末残高	391	391
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	1,382	1,276
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	106	104
当期変動額合計	106	104
当期末残高	1,276	1,172
別途積立金		
前期末残高	111,852	111,852
当期末残高	111,852	111,852
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,086	8,385
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	106	104
剰余金の配当	3,819	3,819
当期純利益又は当期純損失()	987	334
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	724
当期変動額合計	4,701	2,656
当期末残高	8,385	5,728
利益剰余金合計		
前期末残高	135,839	131,031
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	3,819	3,819
当期純利益又は当期純損失()	987	334
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	724
当期変動額合計	4,808	2,760
当期末残高	131,031	128,270

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	9,031	9,081
当期変動額		
自己株式の取得	54	61
自己株式の処分	4	11
当期変動額合計	49	49
当期末残高	9,081	9,131
株主資本合計		
前期末残高	344,775	339,917
当期変動額		
剰余金の配当	3,819	3,819
当期純利益又は当期純損失()	987	334
自己株式の取得	54	61
自己株式の処分	4	11
土地再評価差額金の取崩	-	724
当期変動額合計	4,857	2,810
当期末残高	339,917	337,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,698	4,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,653	1,681
当期変動額合計	1,653	1,681
当期末残高	4,044	5,725
土地再評価差額金		
前期末残高	7,927	7,927
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	1,547
当期変動額合計	-	1,547
当期末残高	7,927	9,475
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,625	11,971
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	1,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,653	1,681
当期変動額合計	1,653	3,229
当期末残高	11,971	15,201
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	87
当期変動額合計	-	87
当期末残高	-	87

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	331,149	327,945
当期変動額		
剰余金の配当	3,819	3,819
当期純利益又は当期純損失()	987	334
自己株式の取得	54	61
自己株式の処分	4	11
土地再評価差額金の取崩	-	823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,653	1,593
当期変動額合計	3,204	5,951
当期末残高	327,945	321,993

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 評価方法</p> <p>(イ)商品 機械は個別法、消耗品等は移動平均法</p> <p>(ロ)製品、仕掛品 機械は個別法、消耗品は移動平均法</p> <p>(ハ)原材料 機械は最終仕入原価法、消耗品は移動平均法</p> <p>(ニ)貯蔵品 主に最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産を除く有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び貸与資産の一部については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～60年 機械装置及び工具器具備品 2～17年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 同左</p> <p>(2) 評価方法</p> <p>(イ)商品 同左</p> <p>(ロ)製品、仕掛品 同左</p> <p>(ハ)原材料 同左</p> <p>(ニ)貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産を除く有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(二)その他 定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)リース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(二)その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 震災による被災資産の原状回復等に要する費用に備えるため、その見込額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 割賦基準 当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せずに利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約、通貨オプション等において振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。 (イ)ヘッジ手段...為替予約 (ロ)ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務等におけるヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 割賦基準 同左</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用してありま す。 なお、これによる損益に与える影響額は軽微でありま す。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 不動産リース投資資産 2,116百万円 (一年内回収予定を含む) 担保付債務は次のとおりであります。 長期預り保証金 398百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 不動産リース投資資産 1,840百万円 (一年内回収予定を含む) 担保付債務は次のとおりであります。 長期預り保証金 398百万円</p>
<p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 180百万円 売掛金 23,566百万円 未収入金 3,877百万円 支払手形 98百万円 買掛金 1,436百万円 未払費用 1,756百万円</p>	<p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形 95百万円 売掛金 31,305百万円 未収入金 6,457百万円 支払手形 19百万円 買掛金 1,683百万円 未払費用 1,738百万円</p>
<p>3 偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 1,538百万円</p>	<p>3 偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 4,007百万円</p>
<p>4 保証債務 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証 66百万円</p>	<p>4 保証債務 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証 66百万円</p>
<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。 (2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,766百万円</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 同左 (2) 再評価を行った年月日 同左 (3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,502百万円</p>
<p>6 消費税等の表示方法 未払消費税等及び割賦一年内未払消費税等は流動負債の「未払金」に、割賦長期未払消費税等は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 消費税等の表示方法 未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。なお、割賦一年内未払消費税等は流動負債の「未払金」に、割賦長期未払消費税等は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 商品及び製品売上高に含まれているリース料収入 82百万円	1 商品及び製品売上高に含まれているリース料収入 44百万円
2 売上高に含まれている関係会社への売上高 20,052百万円	2 売上高に含まれている関係会社への売上高 37,914百万円
3 営業費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 仕入高 10,663百万円 販売費及び一般管理費 9,220百万円	3 営業費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 仕入高 14,739百万円 販売費及び一般管理費 10,888百万円
4 他勘定受入高及び振替高の主な内容 未収入金への振替高 5,986百万円	4 他勘定受入高及び振替高の主な内容 未収入金への振替高 3,585百万円
5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 4,930百万円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。	5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 5,526百万円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。
6 関係会社からの営業外収益 受取利息 137百万円 受取配当金 2,569百万円 受取手数料 686百万円 その他 516百万円	6 関係会社からの営業外収益 受取利息 63百万円 受取配当金 891百万円 受取手数料 847百万円 その他 521百万円
7 固定資産売却益の内容 機械及び装置 0百万円 その他 0百万円	7 固定資産売却益の内容 機械及び装置 1百万円 土地 44百万円
8 補助金収入は、鳩ヶ谷都市計画事業里土地区画整理事業のため、土地等の移転に伴い収受したものであります。	8 補助金収入は、鳩ヶ谷都市計画事業里土地区画整理事業のため、土地等の移転に伴い収受したものであります。
9 固定資産売却損の内容 機械及び装置 11百万円 工具、器具及び備品 3百万円 その他 0百万円	9 固定資産売却損の内容 機械及び装置 7百万円 工具、器具及び備品 1百万円
10 固定資産除却損の内容 建物 33百万円 建物付属設備 20百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 81百万円 工具、器具及び備品 11百万円 その他 62百万円	10 固定資産除却損の内容 建物 19百万円 建物付属設備 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 17百万円 工具、器具及び備品 0百万円 その他 12百万円
	11 災害による損失 災害による損失のうち主なものは、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による製品等の棚卸資産の滅失損失及び平成23年 3月15日に発生した静岡県東部の地震により被災した富士宮工場設備に係る原状回復費用の見込額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14,491,062	88,782	7,351	14,572,493

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 88,782株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 7,351株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14,572,493	96,180	18,945	14,649,728

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 96,180株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 1,945株

ストック・オプションの行使によるもの 17,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
貸手側	貸手側
(1) リース投資資産の内訳	(1) リース投資資産の内訳
流動資産	流動資産
リース料債権部分 671百万円	リース料債権部分 671百万円
受取利息相当額 214百万円	受取利息相当額 203百万円
その他(不動産リース投資資産) 456百万円	その他(不動産リース投資資産) 467百万円
投資その他の資産	投資その他の資産
リース料債権部分 7,111百万円	リース料債権部分 6,440百万円
受取利息相当額 1,762百万円	受取利息相当額 1,558百万円
不動産リース投資資産 5,348百万円	不動産リース投資資産 4,881百万円
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照日後の回収予定額	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照日後の回収予定額
流動資産	流動資産
(単位:百万円)	(単位:百万円)
	その他(不動産リース投資資産)
1年以内	671
1年超2年以内	
2年超3年以内	
3年超4年以内	
4年超5年以内	
5年超	
投資その他の資産	投資その他の資産
(単位:百万円)	(単位:百万円)
	不動産リース投資資産
1年以内	
1年超2年以内	671
2年超3年以内	671
3年超4年以内	671
4年超5年以内	671
5年超	4,426
(3) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	(3) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 484百万円	1年内 484百万円
1年超 5,168百万円	1年超 4,684百万円
合計 5,653百万円	合計 5,168百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	21,859
関連会社株式	721
計	22,580

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	22,988
関連会社株式	674
計	23,662

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,000百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	619百万円
繰越欠損金	3,041百万円	繰越欠損金	3,024百万円
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	637百万円	棚卸資産評価損損金算入限度超過額	555百万円
未払事業税	69百万円	未払事業税	87百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	472百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	569百万円
割賦販売未実現利益繰延超過額	121百万円	割賦販売未実現利益繰延超過額	126百万円
研究開発資産損金算入限度超過額	2,102百万円	研究開発資産損金算入限度超過額	2,147百万円
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	280百万円	有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	268百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,304百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,091百万円
減価償却費損金算入限度超過額	16百万円	減価償却費損金算入限度超過額	7百万円
減損損失	1,121百万円	減損損失	1,057百万円
関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額	2,873百万円	関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額	2,872百万円
ゴルフ会員権評価損	757百万円	ゴルフ会員権評価損	757百万円
土地再評価差額金	4,336百万円	土地再評価差額金	4,336百万円
その他有価証券評価差額金	2,419百万円	その他有価証券評価差額金	3,307百万円
その他	278百万円	その他	274百万円
繰延税金資産小計	23,833百万円	繰延税金資産小計	24,105百万円
評価性引当額	7,798百万円	評価性引当額	9,016百万円
繰延税金資産合計	16,034百万円	繰延税金資産合計	15,089百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,140百万円	固定資産圧縮積立金	1,068百万円
土地再評価差額金	1,117百万円	土地再評価差額金	823百万円
その他	691百万円	その他	914百万円
繰延税金負債合計	2,949百万円	繰延税金負債合計	2,807百万円
繰延税金資産の純額	13,084百万円	繰延税金資産の純額	12,281百万円
		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		流動資産 - 繰延税金資産	2,882百万円
		固定資産 - 繰延税金資産	10,223百万円
		固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	823百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.0%
住民税均等割等	2.0%	住民税均等割等	5.2%
評価性引当額の増減	1.1%	評価性引当額の増減	31.9%
過年度法人税等戻入額	13.0%	税額控除等	2.5%
税額控除等	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6%		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	858円65銭	1株当たり純資産額	843円01銭
1株当たり当期純損失	2円59銭	1株当たり当期純利益	0円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	327,945	321,993
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		87
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	327,945	321,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	381,929	381,852

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(百万円)		334
当期純損失(百万円)	987	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		334
普通株式に係る当期純損失(百万円)	987	
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,966	381,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 145個)	第1回新株予約権 (新株予約権の数 128個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 2,486個)
	詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ストックオプション（新株予約権）の発行について 当社は、平成22年 6月29日の第72期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、並びに募集要項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認決議を得ました。 詳細につきましては、前記「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400,530	921
(株)常陽銀行	2,278,133	744
(株)三井住友フィナンシャルグループ	252,360	652
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,598,310	634
(株)りそなホールディングス	489,935	194
(株)長府製作所	33,000	68
(株)マルゼン	110,000	58
みずほインベスターズ証券(株)	655,370	50
中立電機(株)	33,333	26
(株)稲葉製作所	24,000	22
その他(14銘柄)	147,300	87
計	11,022,271	3,461

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和証券キャピタル・マーケット(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
(株)ジャックス コマーシャルペーパー	1,000	999
みずほインベスターズ証券(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
オリックス(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
(株)オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	1,000	999
モルガン・スタンレー 変動利付債	900	900
ドサンティ-劣後リパッケージ債	601	603
利付債等(13銘柄)	5,225	5,501
小計	11,727	12,002

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
北陸インターナショナル 永久劣後債	1,000	994
エイフェックス ユーロ円建リパッケージ債	700	693
ボイジャー ユーロ円建リパッケージ債	560	563
利付債等(60銘柄)	25,089	24,568
小計	27,379	26,820
計	39,076	38,823

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和証券投資信託委託(株) マネー・マネジメント・ファンド	2,937,354,352	2,937
国際投信投資顧問(株) マネー・マネジメント・ファンド	2,128,932,178	2,128
三菱UFJ投信(株) キャッシュ・ファ野村アセットマネジ メント(株) キャッシュ・リザーブ・ファン ドンド	1,513,664,401	1,513
野村信託銀行(株) 実績配当型金銭信託 『Regista』11-01	1,000,000,000	1,000
野村信託銀行(株) 実績配当型金銭信託 『Regista』10-02	1,000,000,000	1,000
野村信託銀行(株) 実績配当型金銭信託 『Regista』10-03	1,000,000,000	1,000
SBIビービー・モバイル投資事業有限 責任組合	5	425
ソフトバンク・インターネットファンド	3	17
小計	9,579,950,939	10,023
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新光ビクテ世界インカム 株式ファンド	2,320,000,000	1,428
上場インデックスファンド225	110,000	1,095
エル・プラス・タンジェント	100,000	974
Lプラス・オープン	989,315,394	961
東京海上スーパーセレクト 日本株ファンド(日本の匠)	1,339,823,274	859
マイストーリー分配型Bコース	1,140,000,000	735
日経225連動型上場投資信託	70,000	693
ノムラファンドマスターズ 世界債券Bコース	1,000,000,000	663
世界好配当株投信	1,240,000,000	643
ルーミス米国投資適格債券ファンド	1,000,000,000	637
MHAMライジング日本株ファンド	1,360,000,000	623
投資信託受益証券等(19銘柄)	8,386,791,110	7,463
小計	18,776,209,778	16,781
計	28,356,160,717	26,804

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	80,860	361	652	80,569	51,757	1,992	28,811
構築物	9,715	129	49	9,796	6,706	307	3,090
機械及び装置	23,083	223	1,086	22,221	17,613	1,197	4,607
車両運搬具	101	10		111	89	12	21
工具、器具及び備品	5,740	100	264	5,577	4,332	425	1,244
貸与資産	11,818	0	391	11,427	1,354	3	10,073
土地	32,496	1,363	803	33,056			33,056
リース資産	1,950	68	304	1,714	860	468	853
建設仮勘定	668	7,190	1,846	6,012			6,012
有形固定資産計	166,436	9,448	5,398	170,486	82,714	4,406	87,771
無形固定資産							
のれん		17		17	3	3	14
特許権	316			316	144	39	171
借地権	14			14			14
商標権	1			1	1	0	
ソフトウェア	6,388	914	376	6,926	4,242	1,326	2,683
リース資産	162	34	31	166	126	44	40
電話加入権	109			109			109
その他	67	2		69	39	4	30
無形固定資産計	7,058	970	407	7,621	4,556	1,418	3,064
長期前払費用	492	11	2	501	430	35	70
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。
土岐事業所 5,018百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,789	603	1,188	634	1,569
賞与引当金	1,164	1,403	1,164		1,403
役員賞与引当金	67	51		67	51
災害損失引当金		227			227

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収不能見込額の見直し等によるものであります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、実際支給額の減少による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		746
預金の種類	当座預金	185
	普通預金	5,969
	定期預金	22,700
	別段預金	55
計		28,911
合計		29,657

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三和工業(株)	336
(株)庄内シャーリング	312
(株)住田鉄工所	261
マル厨工業(株)	260
(株)高村興業所	258
その他 (注)	44,179
計	45,608

(注) (株)ワールド山内他

期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成23年4月	2,242	平成24年7月～9月	2,320
” 5月	2,097	” 10月～12月	2,309
” 6月	1,828	平成25年1月～3月	2,117
” 7月	1,847	” 4月～6月	2,181
” 8月	1,232	” 7月～9月	2,059
” 9月	1,226	” 10月～12月	1,968
” 10月	1,011	平成26年1月～3月	1,700
” 11月	911	” 4月～6月	1,474
” 12月	942	” 7月～9月	1,409
平成24年1月	881	” 10月～12月	1,298
” 2月	881	平成27年1月～3月	1,247
” 3月	909	” 4月以降	7,132
平成24年4月～6月	2,374		
		合計	45,608

(注) 上記受取手形は、主として割賦販売に伴うものであります。

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アマダリース	9,193
(株)アマダマシンツール	4,866
アマダ・ホンコン社	4,534
アマダ・アメリカ社	4,209
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	1,402
その他(注)	19,239
合計	43,445

(注) アマダ・カンコク社他

発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
33,764	104,259	94,578	43,445	68.5	135.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

内容	数量	金額(百万円)
金属加工機械事業	1,181台	14,855
板金部門	1,103台	13,826
プレス部門	78台	1,028
金属工作機械事業		875
切削部門		558
工作機械部門		317
合計	1,181台	15,730

(ホ)仕掛品

内容	金額(百万円)
機械	2,828
消耗品	483
合計	3,311

(ヘ)原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
機械	4,400
消耗品	39
合計	4,439

(ト)関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社 株式	アマダ・ノース・アメリカ社	7,876
	(株)アマダエンジニアリング	2,829
	アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	2,154
	その他34社	10,127
	計	22,988
関連会社 株式	ケルドマン社	666
	その他2社	8
	計	674
合計		23,662

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	2,503
NECフィールディング(株)	334
(株)フィスト	240
(株)川口金属工業	76
日本精工(株)	76
その他 (注) 2	546
合計	3,777

(注) 1. 上記には設備支払手形を含んでおります。

2. 伊達機械(株)他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	276
" 5月	312
" 6月	291
" 7月	2,743
" 8月	122
" 9月	31
合計	3,777

(口)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ファナック(株)	887
(株)アマダツールテクニカ (注) 1	640
旭商事(株)	492
(株)アマダエンジニアリング	324
サンコウ電子(株)	203
その他 (注) 2	6,025
合計	8,573

(注) 1 . (株)アマダツールテクニカは、平成23年4月1日付で(株)アマダツールプレジジョンに商号変更しております。
2 . (株)アマダトーヨー他

(ハ)割賦販売未実現利益

内容	金額(百万円)
第65期割賦販売未実現利益繰延額	0
第66期 "	10
第67期 "	367
第68期 "	665
第69期 "	1,793
第70期 "	2,859
第71期 "	2,945
第72期 "	2,903
第73期 "	3,576
合計	15,120

(3) 【その他】

当社は、平成22年5月31日付にて、三菱電機株式会社（以下、三菱電機という。）より、当社を被告としてレーザ加工装置等に関し同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザ加工機（FOシリーズ、FO-NTシリーズ、FO-M NTシリーズ、LC-F1 NTシリーズ、）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、本裁判において、特許侵害に当たらない旨を主張しておりますが、この主張を裏付けるため、平成22年9月14日付で特許庁に対し、侵害されていると三菱電機が主張する特許のうち最主要部分に係る無効審判を請求しておりましたところ、今般同庁より当該特許は、「無効」であるとの審決が下されました。

今回の審決は、当社の主張を全面的に認めたものであります。当社といたしましては、引き続き裁判において正当性を主張してまいり所存であり、今回の特許庁による審決が、裁判所の最終判断に正しく反映されるものと確信しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第72期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第72期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくものであります。)		平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	第73期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月5日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券届出書及び その添付書類	(新株予約権証券の発行)		平成22年8月5日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券届出書の訂 正届出書	(上記(5)に係る訂正届出書)		平成22年8月17日 関東財務局長に提出
(7)	有価証券届出書の訂 正届出書	(上記(5)に係る訂正届出書)		平成22年8月31日 関東財務局長に提出
(8)	四半期報告書 及び確認書	第73期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出
(9)	四半期報告書 及び確認書	第73期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社アマダ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマダの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アマダが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社アマダ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石橋 和 男
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 町田 恵 美
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東海林 雅 人
--------------------	---------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマダの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アマダが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社アマダ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石橋 和 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 町 田 恵 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社アマダ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石橋 和 男

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 町田 恵 美

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東海林 雅 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。